

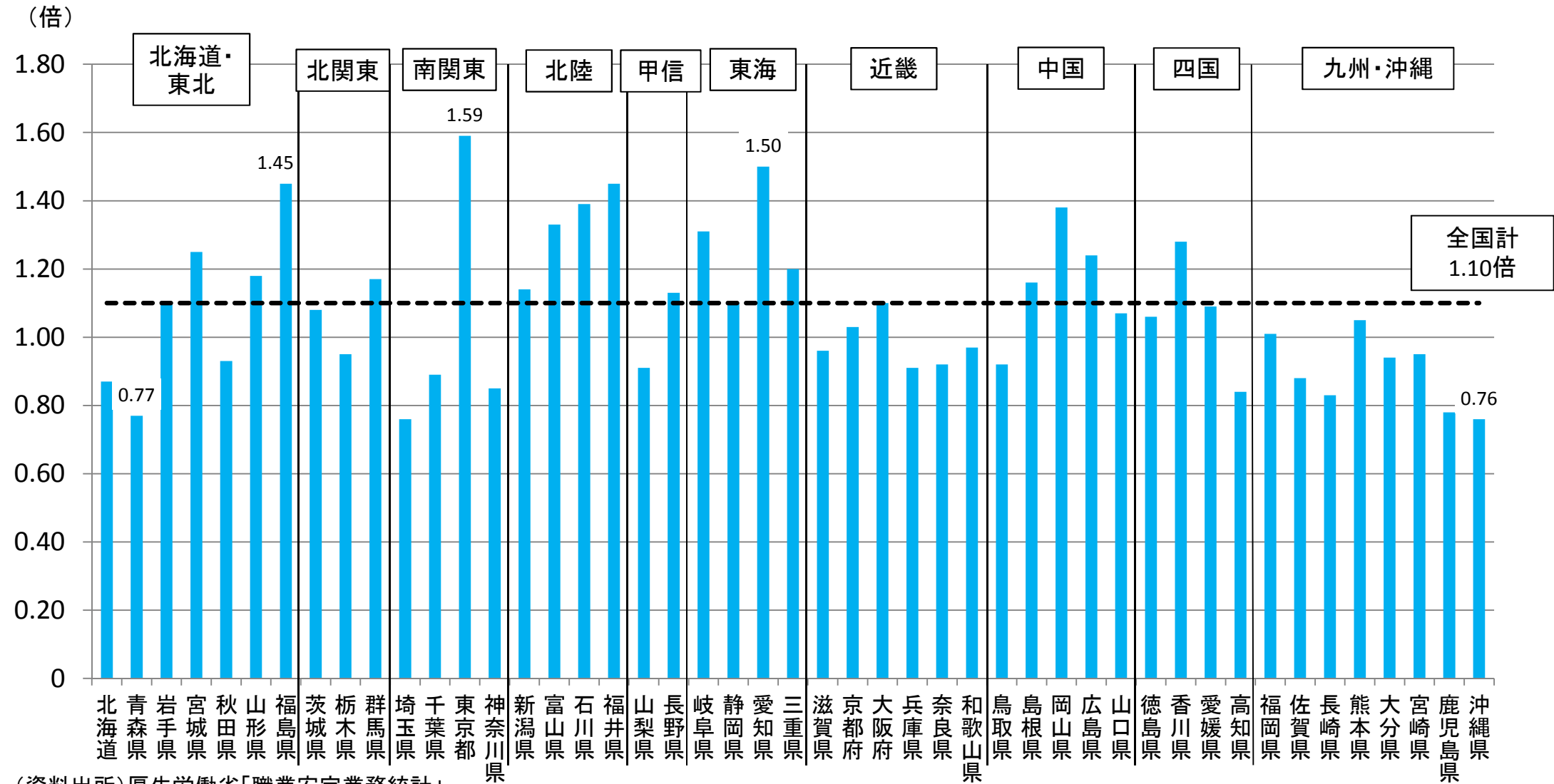
地域雇用等に関する現状把握

平成26年12月12日
厚生労働省職業安定局

地域別基礎データ

都道府県別有効求人倍率（平成26年10月：受理地別）

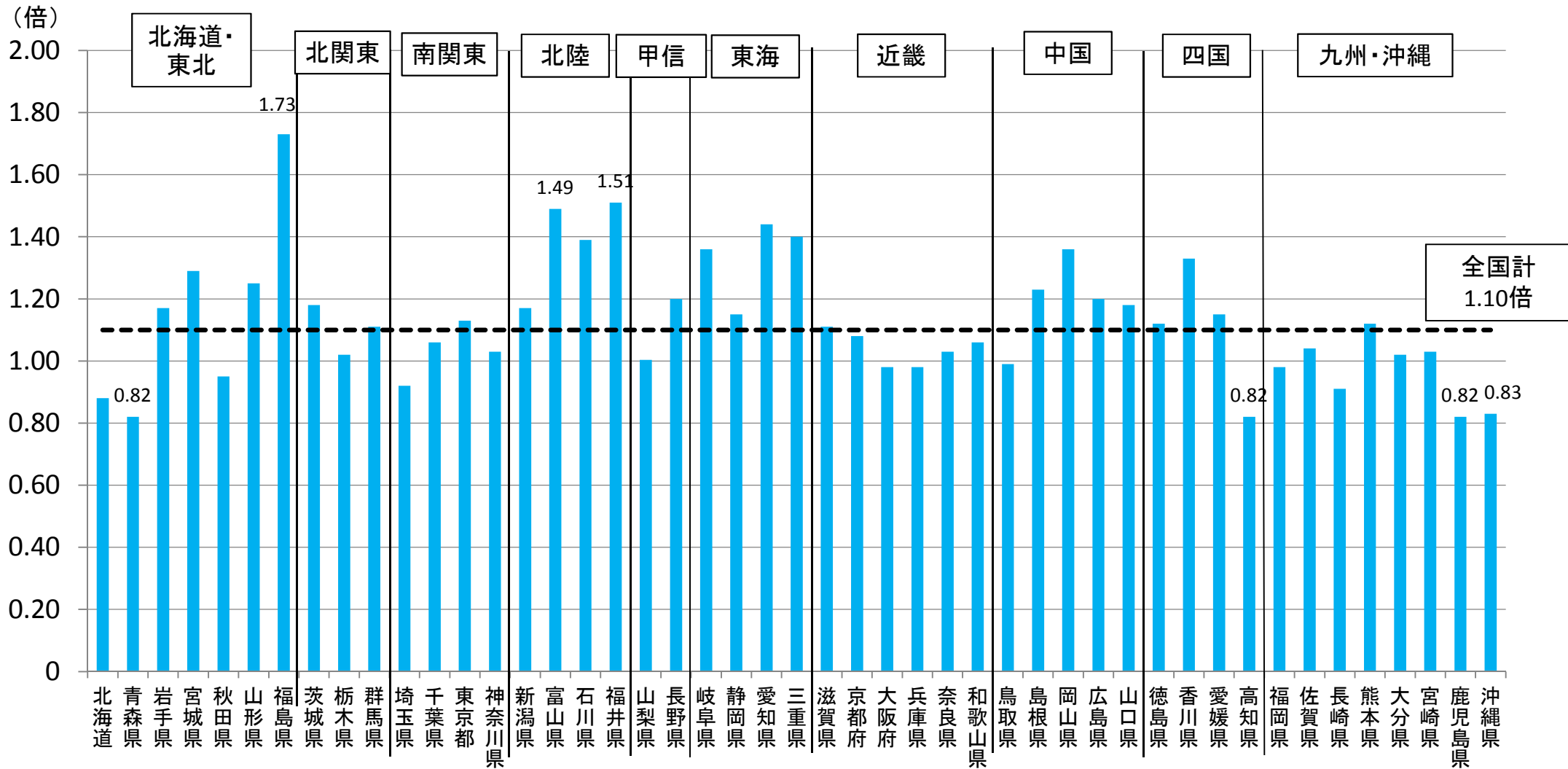
○ 都道府県別の有効求人倍率は、東京都、愛知県、福島県などで高くなっており、青森県、沖縄県などで低くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 数値は季節調整値。

都道府県別有効求人倍率（平成26年10月：就業地別）

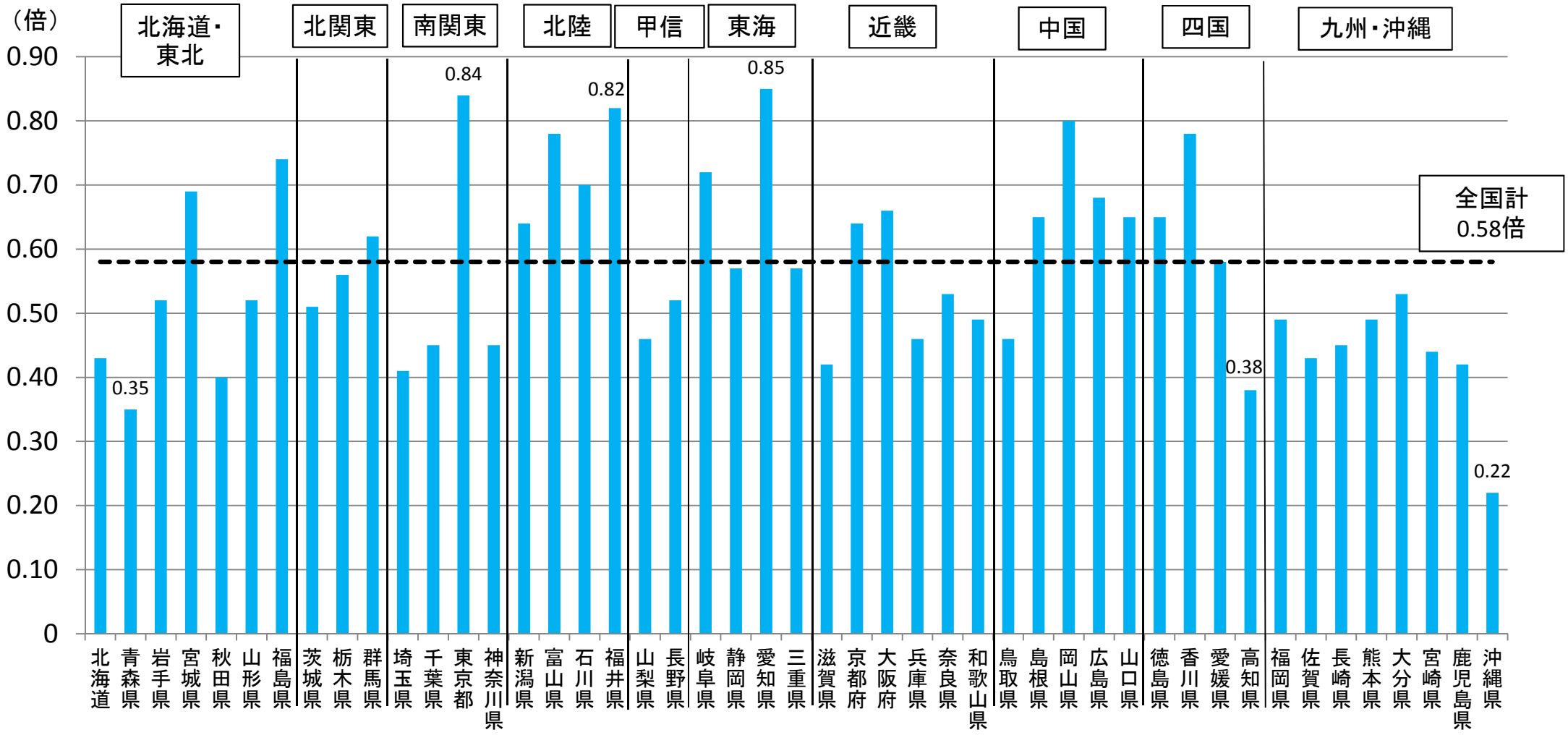
○ 就業地別有効求人倍率をみると、福島県、福井県、富山県などで高くなっており、沖縄県、鹿児島県、高知県、青森県などで低くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 数値は季節調整値。

都道府県別 正社員有効求人倍率（平成25年度：受理地別）

○ 都道府県別に正社員有効求人倍率をみると、東京都、愛知県、福井県などで高くなっており、沖縄県、高知県、青森県などで低くなっている。

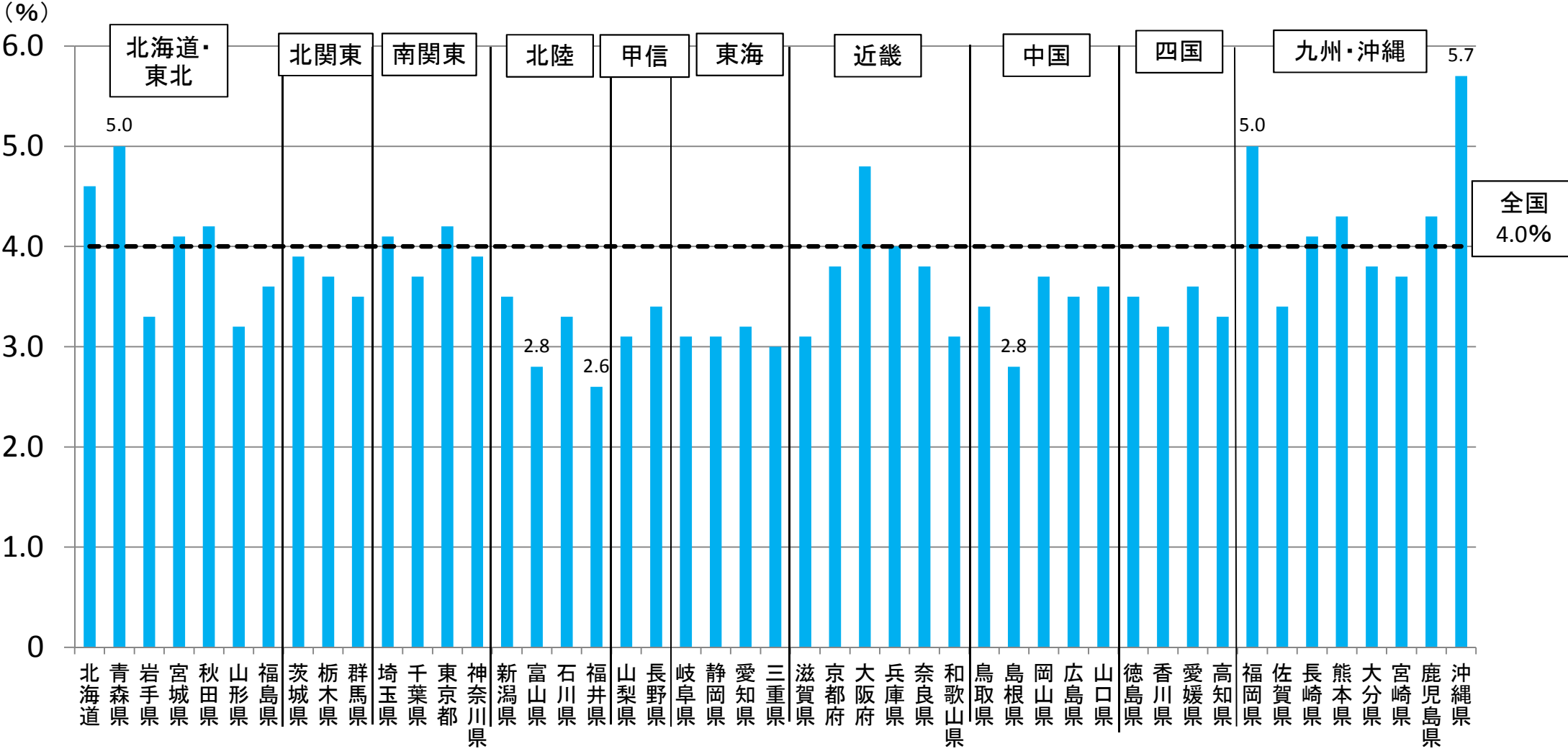


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
 2) 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を「パートタイムを除く常用」の有効求職者で除して算出しており、分母には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれていることに留意が必要である。

都道府県別 完全失業率（平成25年平均）

○ 都道府県別に完全失業率をみると、沖縄県、福岡県、青森県などで高くなっており、福井県、富山県、島根県などで低くなっている。

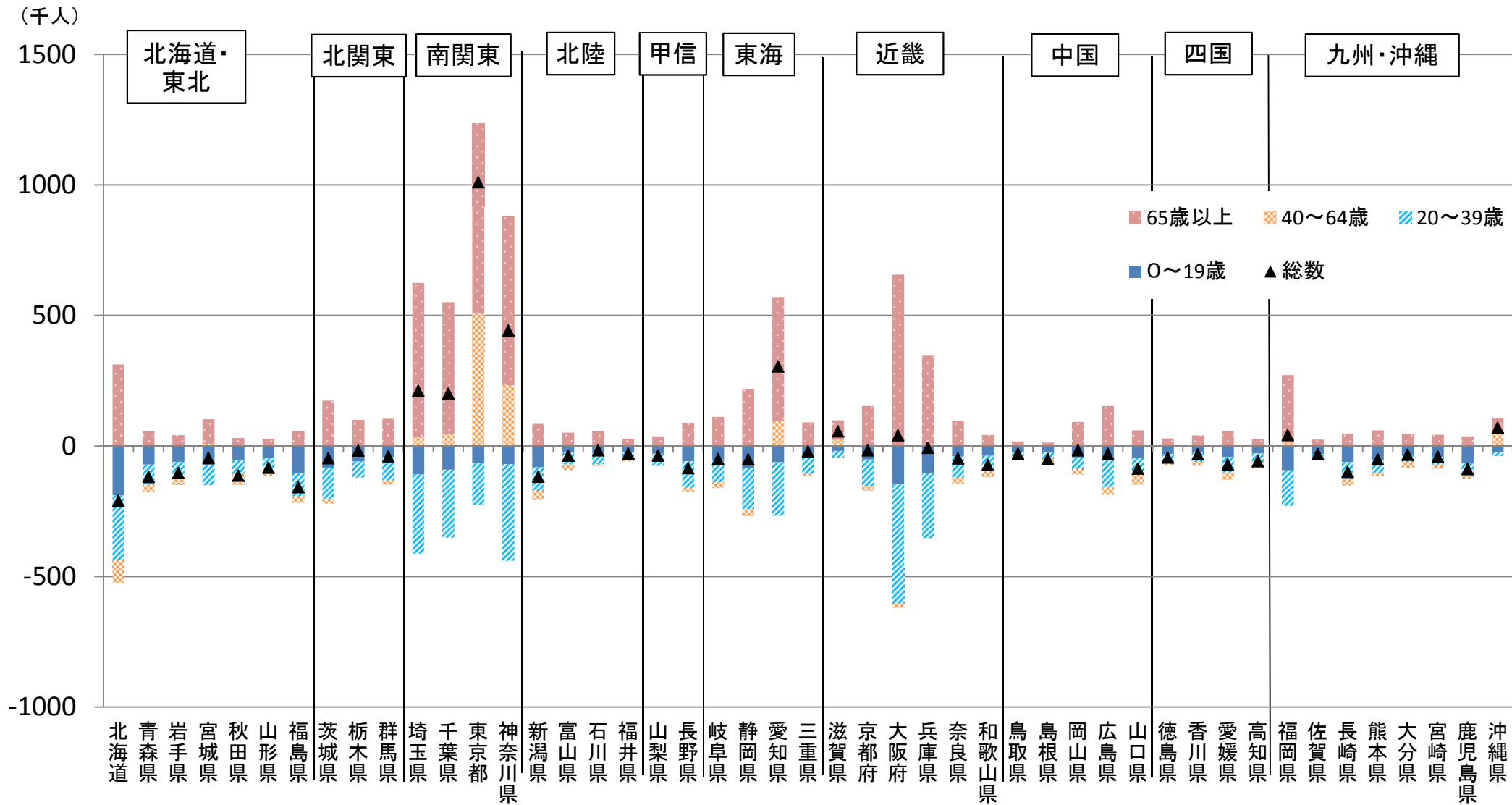


(資料出所)総務省統計局「労働力調査(基本集計)」都道府県別結果

(注)モデル推計であり、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意が必要。

都道府県別 人口変化（2002年→2012年の増減数）

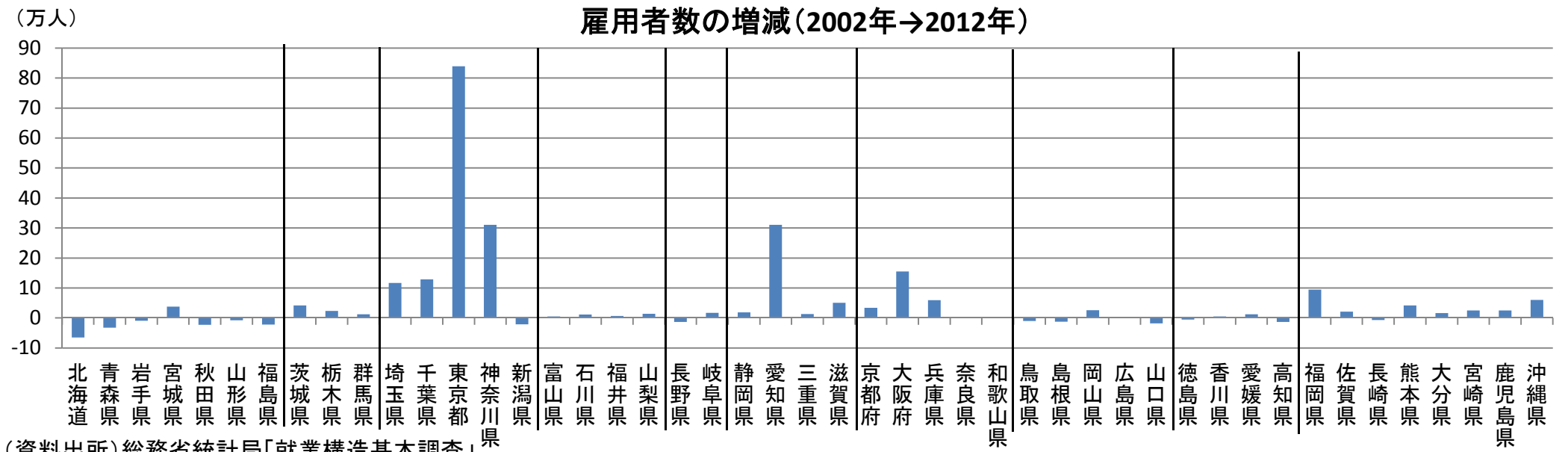
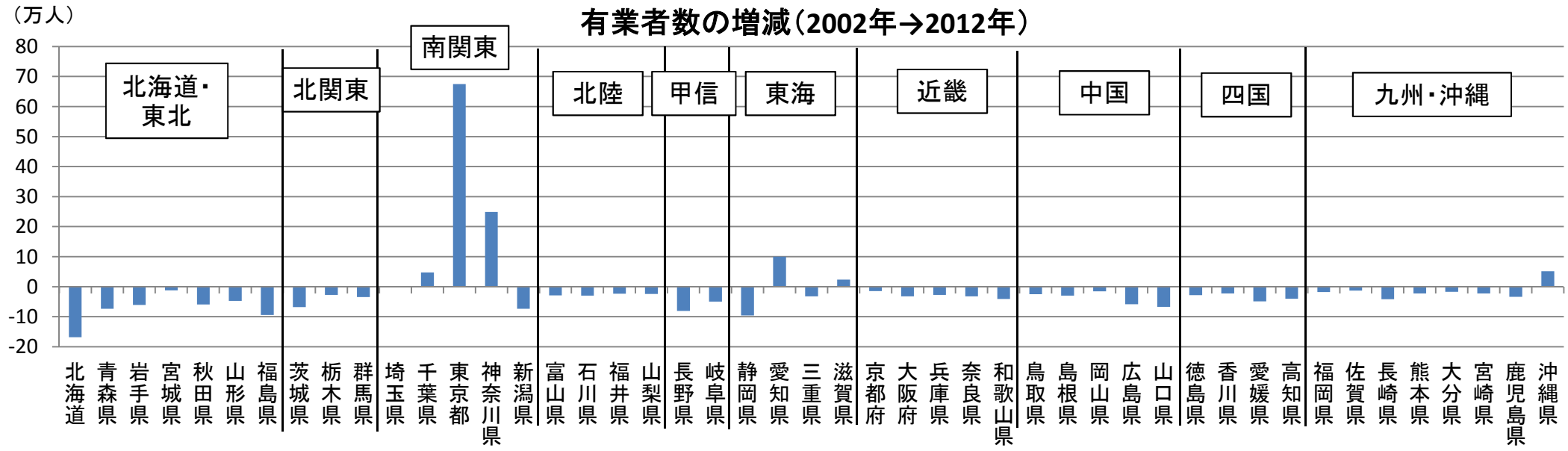
○ 南関東では人口は増加している。また、その多くは65歳以上の高齢者となっている。



(資料出所) 総務省統計局「人口推計」

都道府県別 有業者数、雇用者数の変化（2002年→2012年の増減数）

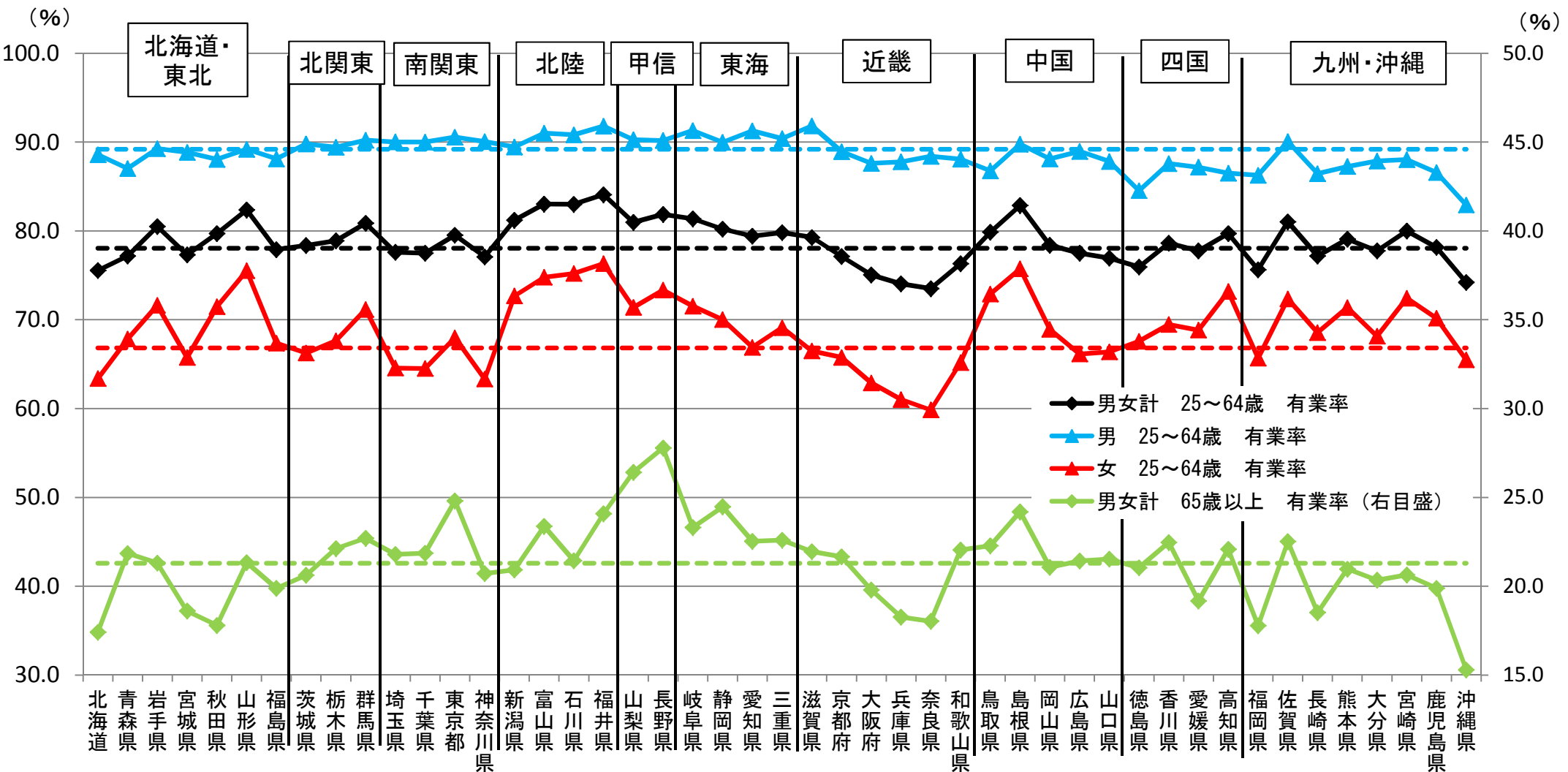
○ 有業者数は多くの道府県で減少しているが、雇用者数は約3分の2の都府県で増加している。



(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

都道府県別 有業率（平成24年）

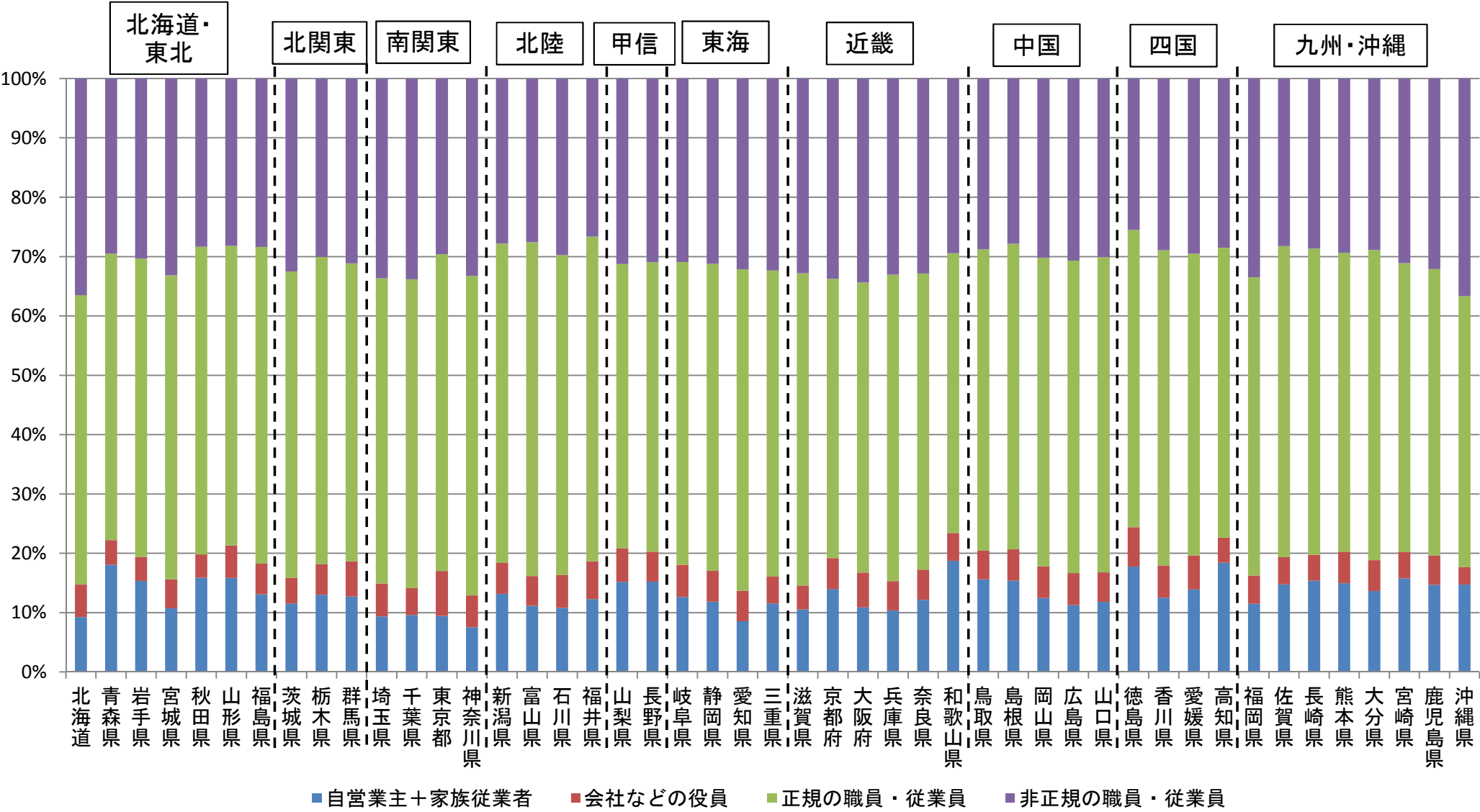
○ 25～64歳の有業率をみると、男性は都道府県間のばらつきが小さいが、女性はばらつきが大きい。
 ○ 65歳以上の有業率は、長野県、山梨県、東京都等で高い。



(資料出所)総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 就業形態別割合（平成24年）

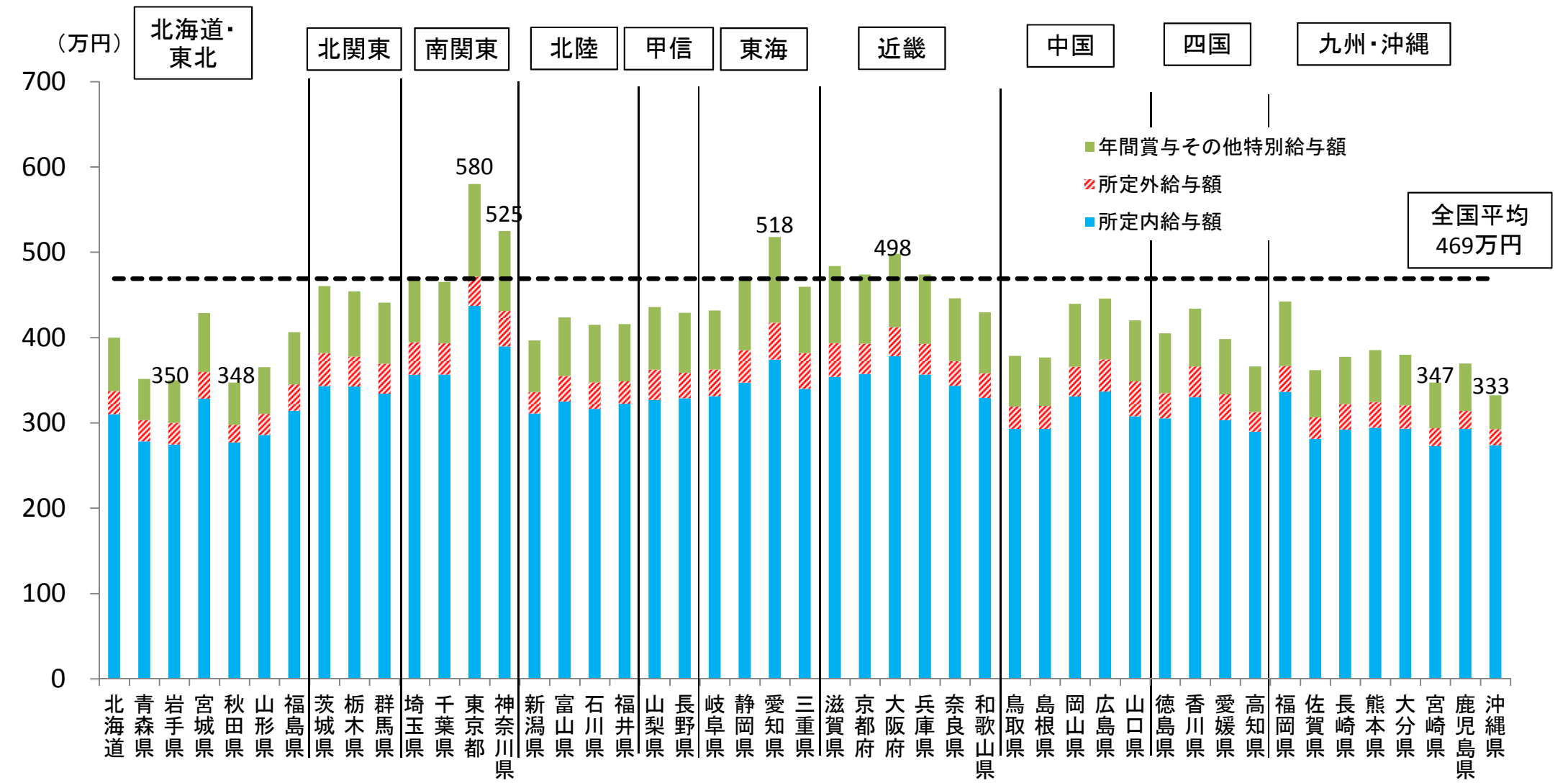
○ 和歌山県、高知県、青森県などで自営業主＋家族従業者の割合が高くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 賃金（年収ベース：平成25年）

○ 賃金が全国平均を上回るのは、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府など、3大都市圏のみとなっている。

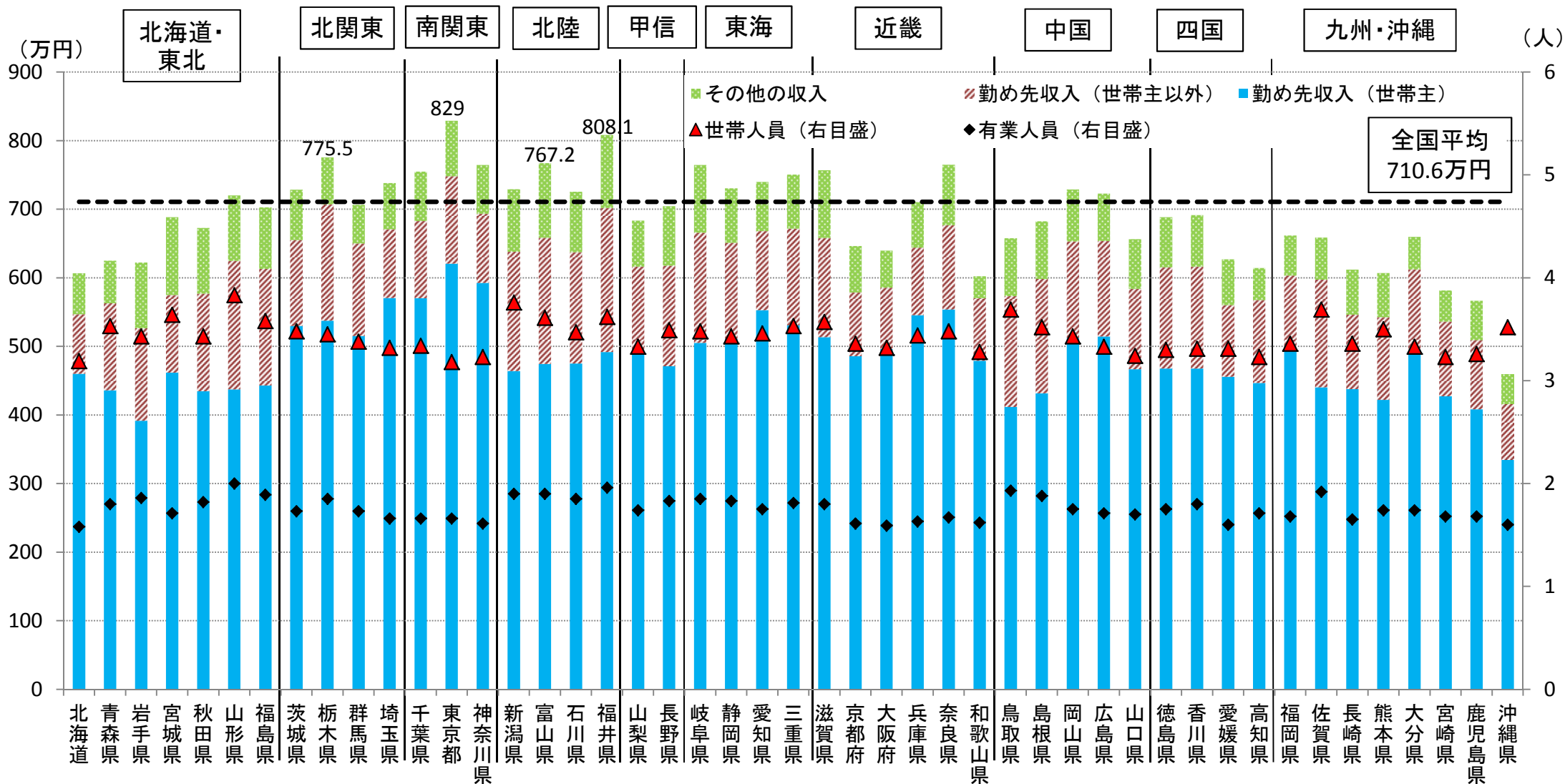


(資料出所) 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 年収 = (きまって支給する現金給与額) × 12 + 年間賞与その他特別給与額 としている。
 2) 所定外給与額 = きまって支給する現金給与額 - 所定内給与額 としている。

都道府県別 1世帯当たりの年間収入（平成21年）

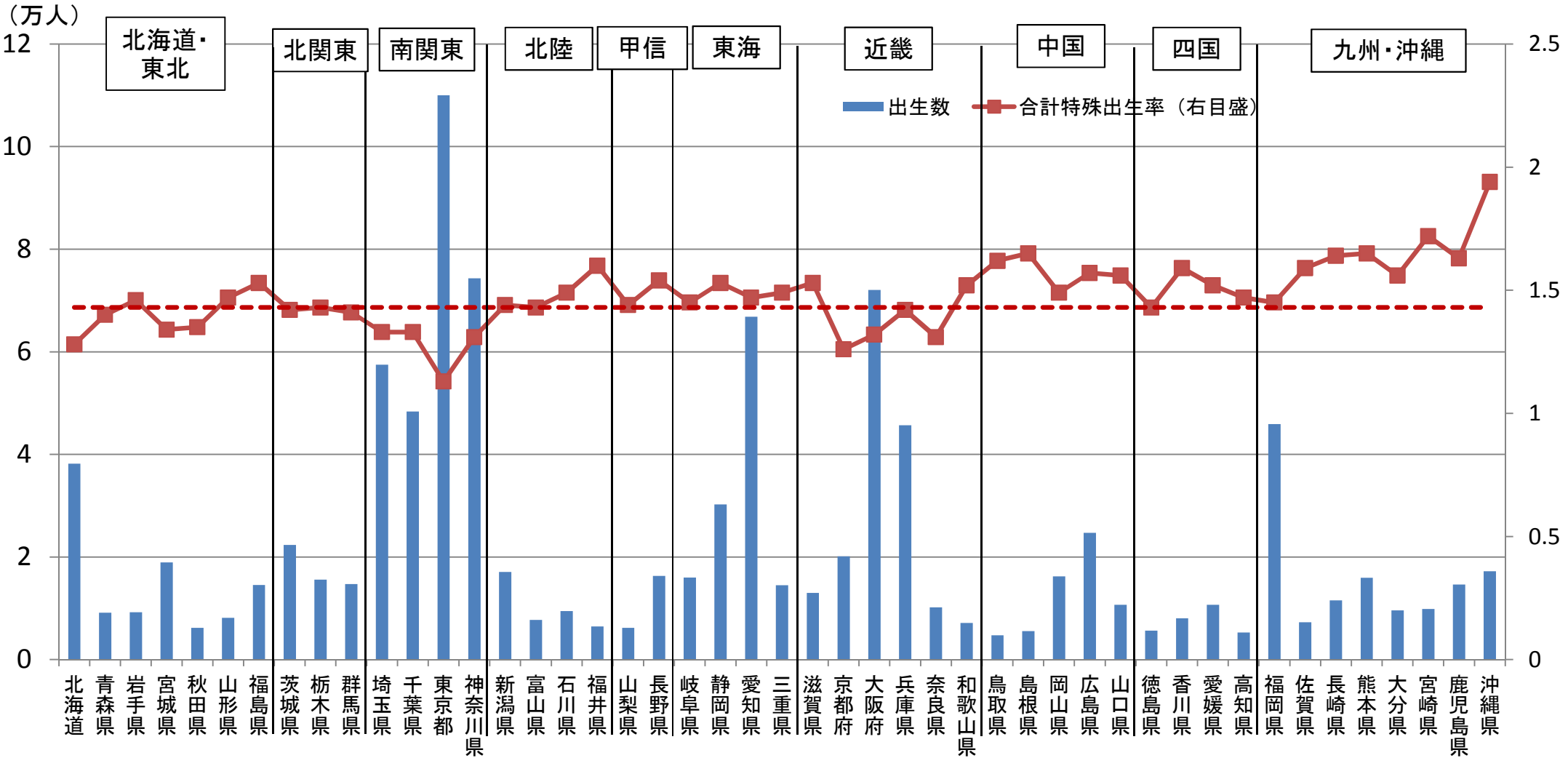
○ 1世帯当たりの年間収入をみると、東京都、福井県、栃木県、富山県などで高くなっているが、福井県、栃木県、富山県では、世帯主以外の勤め先収入の割合が高くなっている。



（資料出所）総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」
 （注）二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入についてみている。

都道府県別 合計特殊出生率と出生数 (2013年)

○合計特殊出生率を都道府県別にみると、南関東や近畿等で低い。



(資料出所) 厚生労働省「人口動態統計」

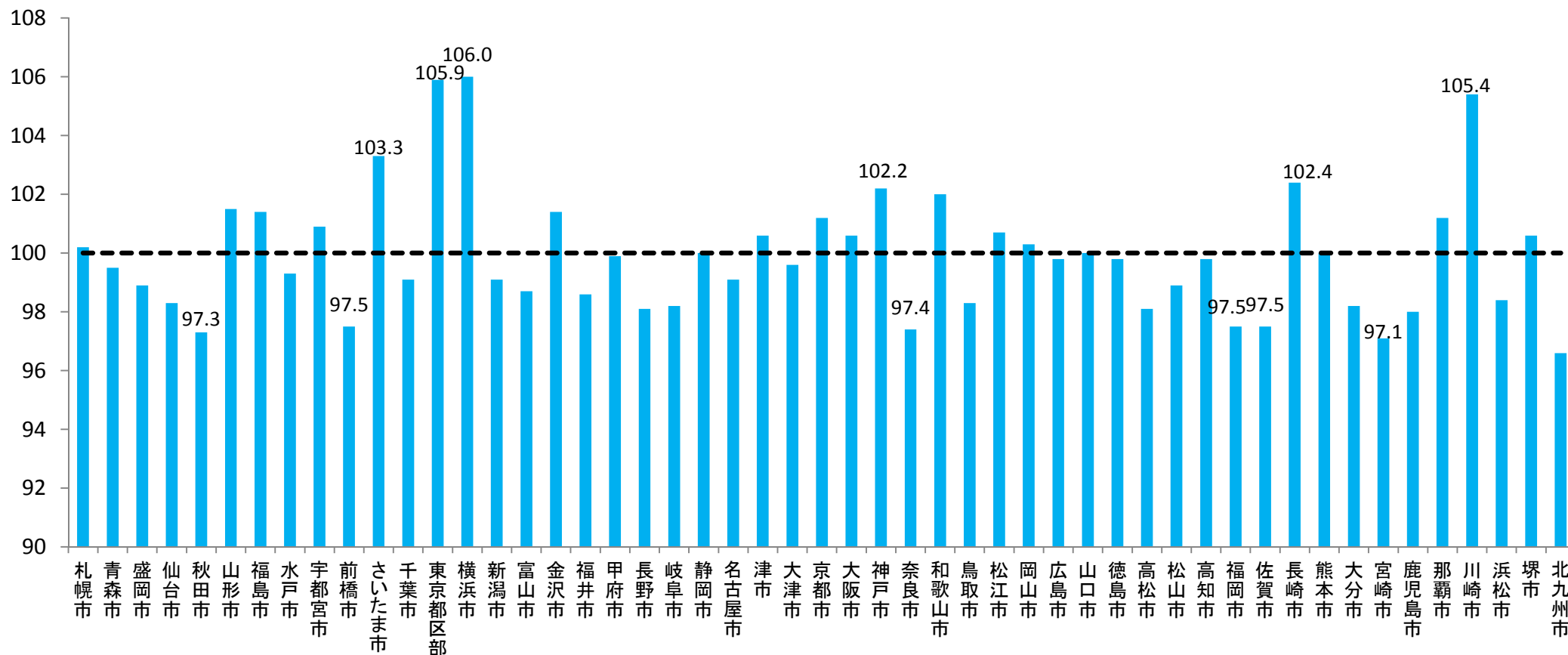
(注) 合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

地域の生活環境

○ 地域毎の物価指数をみると、最も高いのは、横浜市の106.0で、次いで東京都区部が105.9などとなっている。一方、最も低いのは、宮崎市の97.1で、次いで秋田市が97.3などとなっている。なお、横浜市は宮崎市に比べ9.2%高くなっている。

総合(持家の帰属家賃を除く)

(51市平均=100)



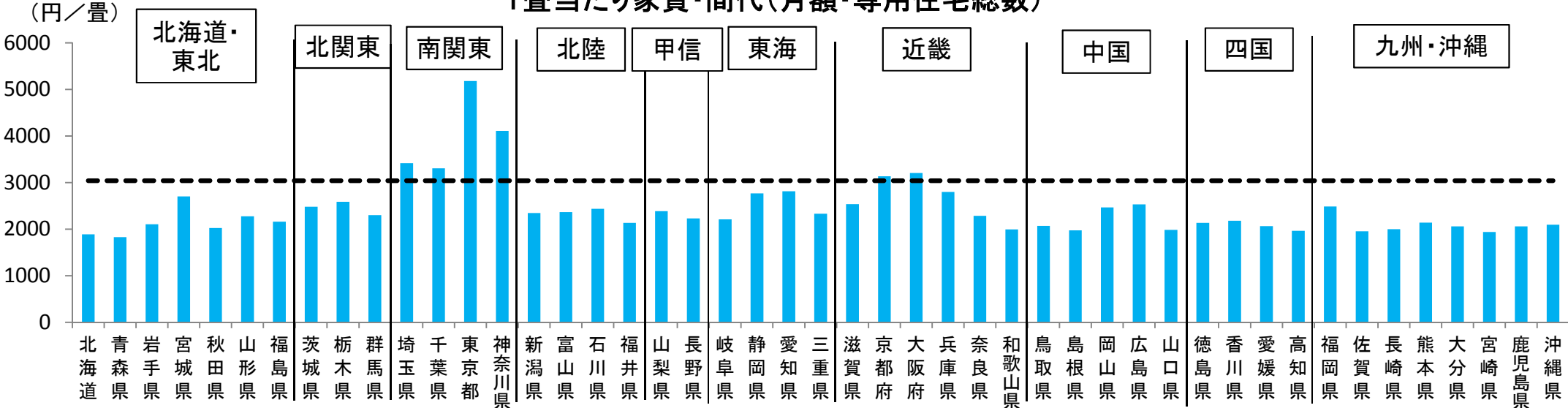
(資料出所)総務省統計局「平成25年(2013年)平均消費者物価地域差指数」

(注)51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

住環境～家賃、家の広さ～

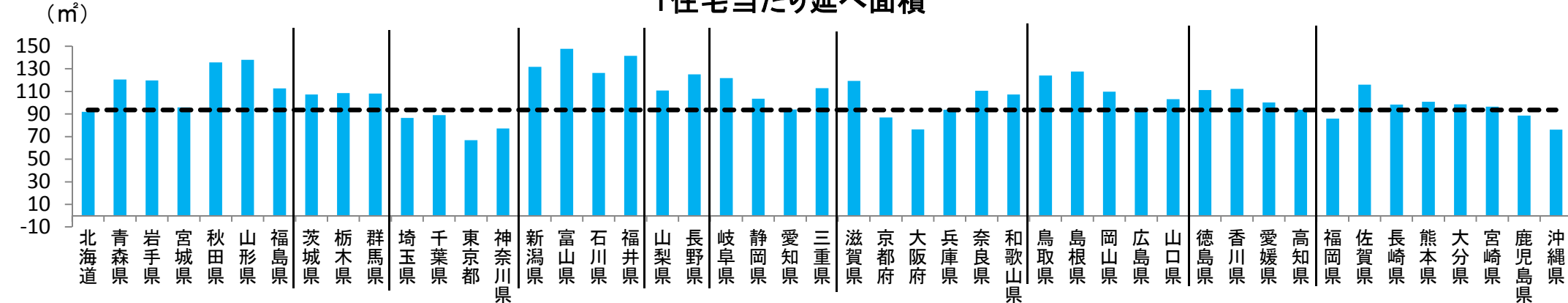
- 1畳当たりの家賃を都道府県別にみると、東京都が5178円で、全国平均の約1.70倍となっている。
- 一方、1住宅当たり延べ面積は、東京都は66.76㎡で、全国平均の約0.71倍となっている。

1畳当たり家賃・間代(月額・専用住宅総数)



(資料出所)総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」

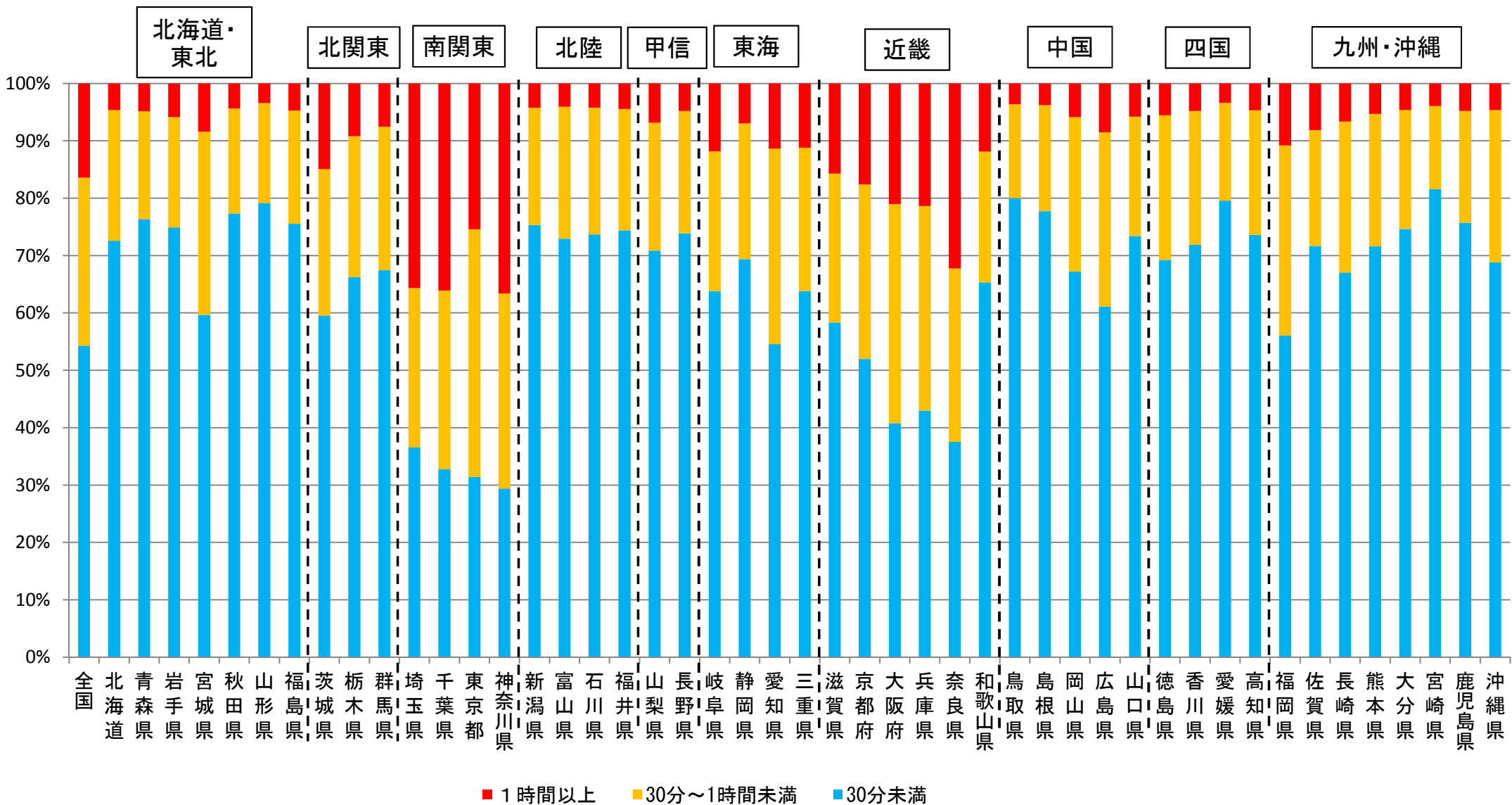
1住宅当たり延べ面積



(資料出所)総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査(速報集計)」

通勤時間

○ 南関東や近畿では通勤時間が長い者の割合が、他の地域に比べて高くなっている。

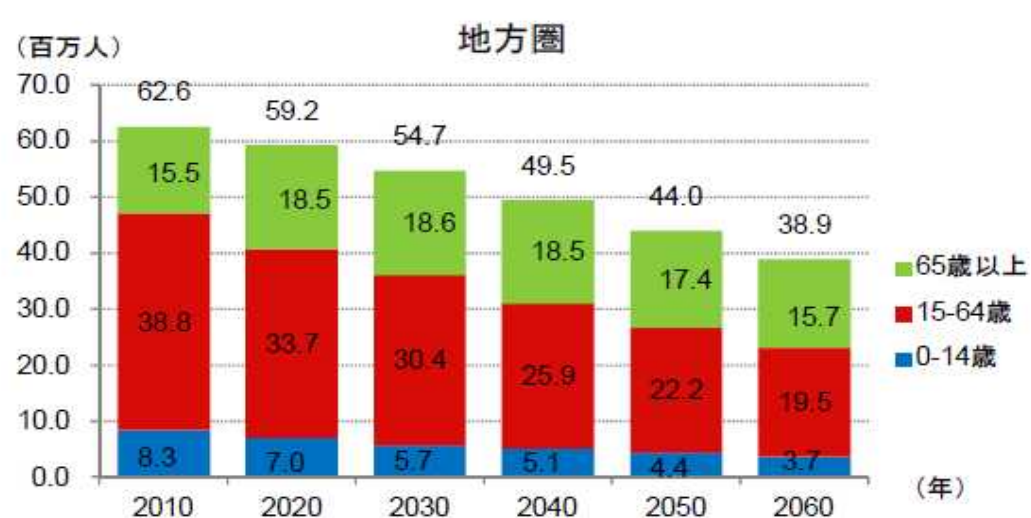
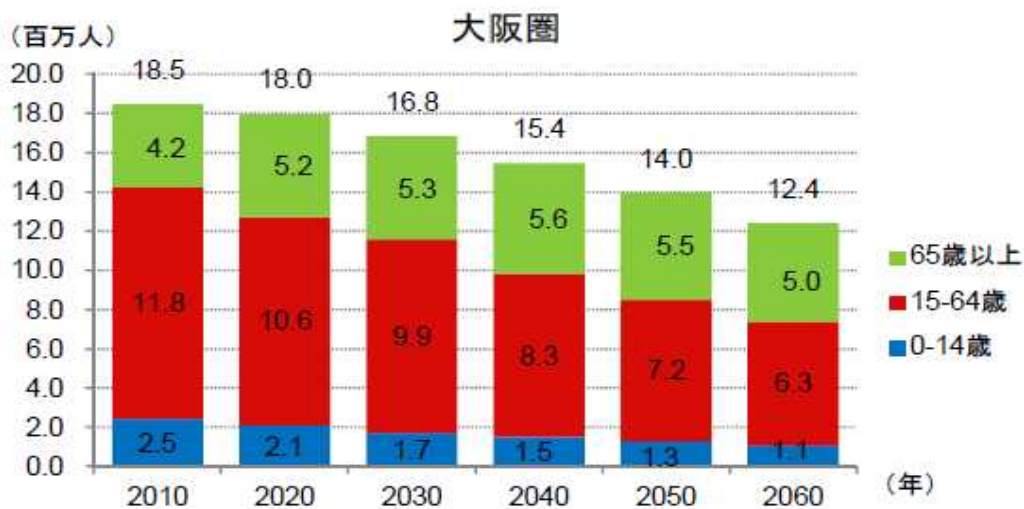
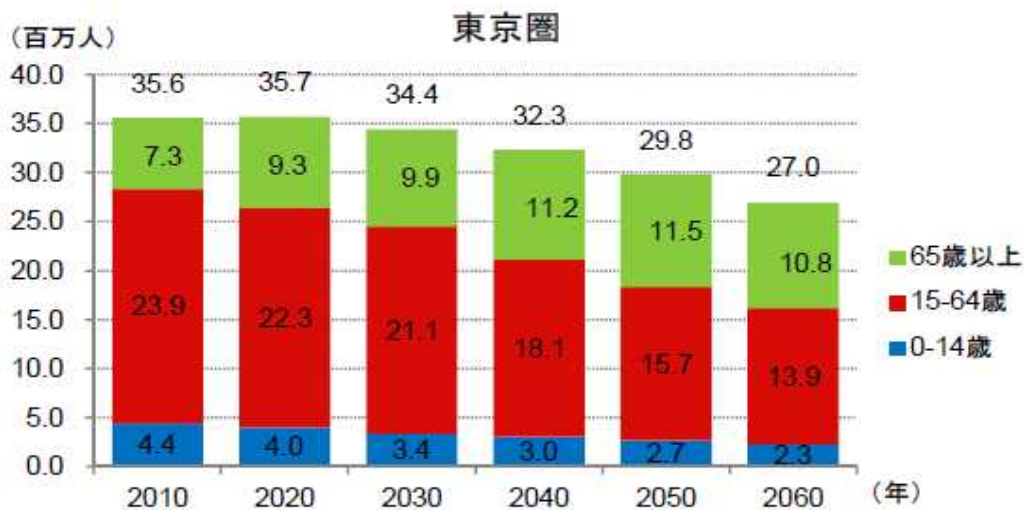


(資料出所) 総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」

労働供給面

地域毎の将来推計人口の動向

○ 大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向を年齢別にみると、全ての地域で若年・生産年齢人口の減少や高齢者の増加が進むが、①東京圏での高齢者の大幅増、②地方圏での生産年齢人口の大幅減など、地域差がみられる。

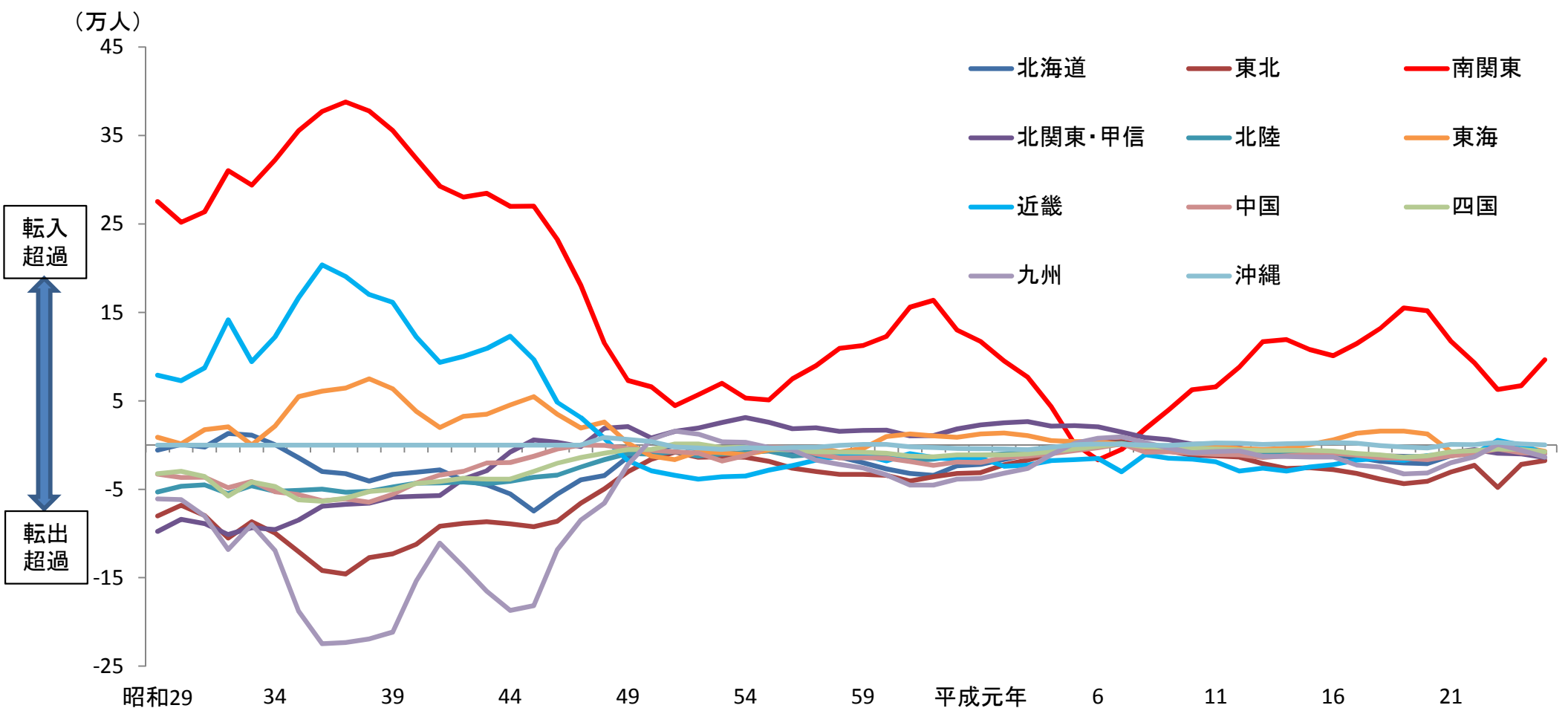


(資料出所)国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」より

(注)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。 18

人口移動① 地域ブロック別転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成25年）男女計

○ 人口移動の状況を見ると、地方圏から南関東への転入が続いている。



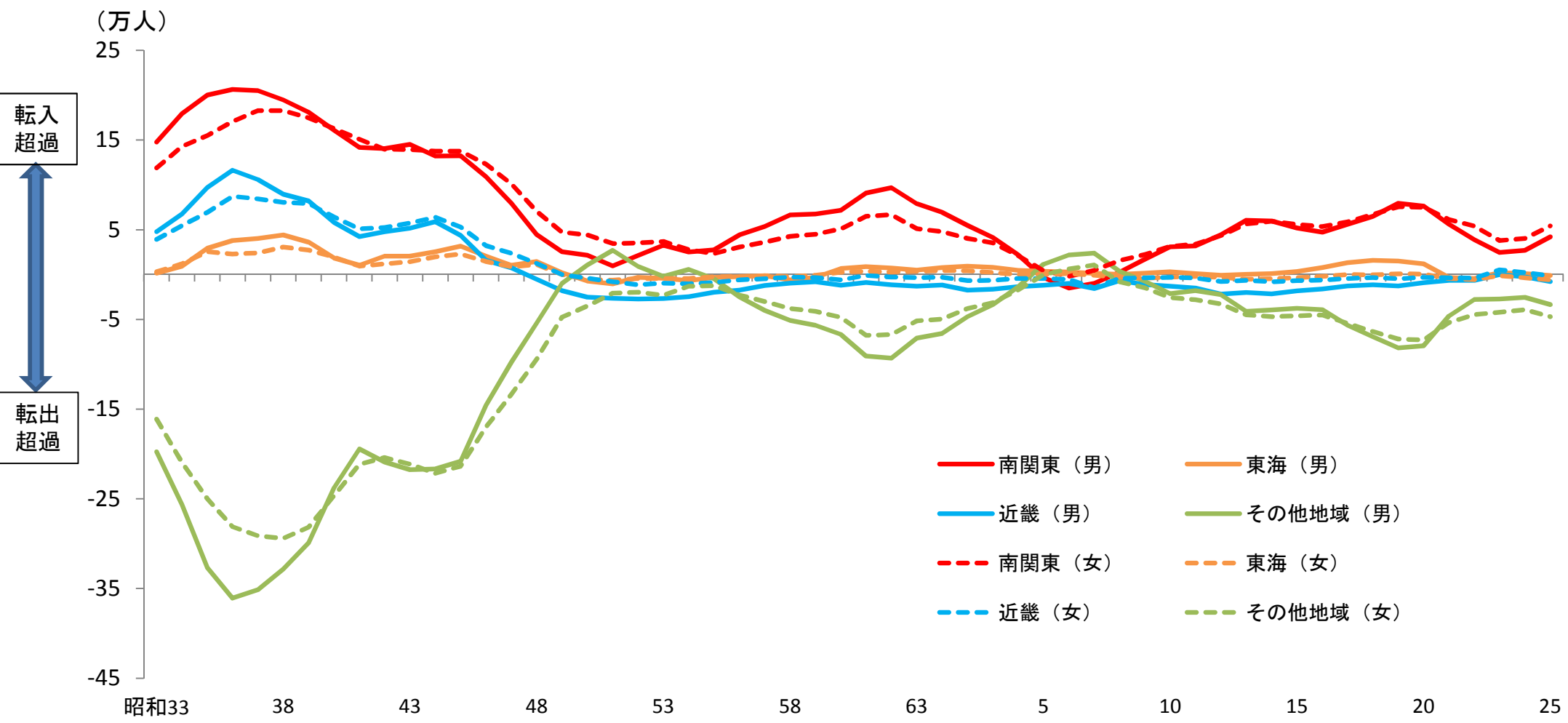
(資料出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

ここでは、以下のように定義している。

- | | | | |
|------|--------------------------|---------|------------------------------|
| ○北海道 | 北海道 | ○東北 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 |
| ○南関東 | 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 | ○北関東・甲信 | 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県 |
| ○北陸 | 新潟県、富山県、石川県、福井県 | ○東海 | 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 |
| ○近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 | ○中国 | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 |
| ○四国 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 | ○九州 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 |
| ○沖縄 | 沖縄県 | | |

人口移動② 地域ブロック別転入・転出超過数の推移（昭和33年～平成25年）男女別

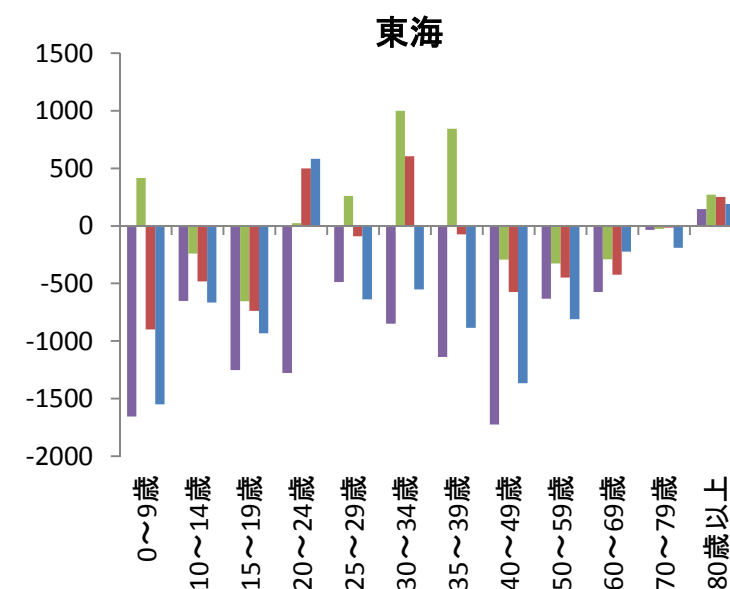
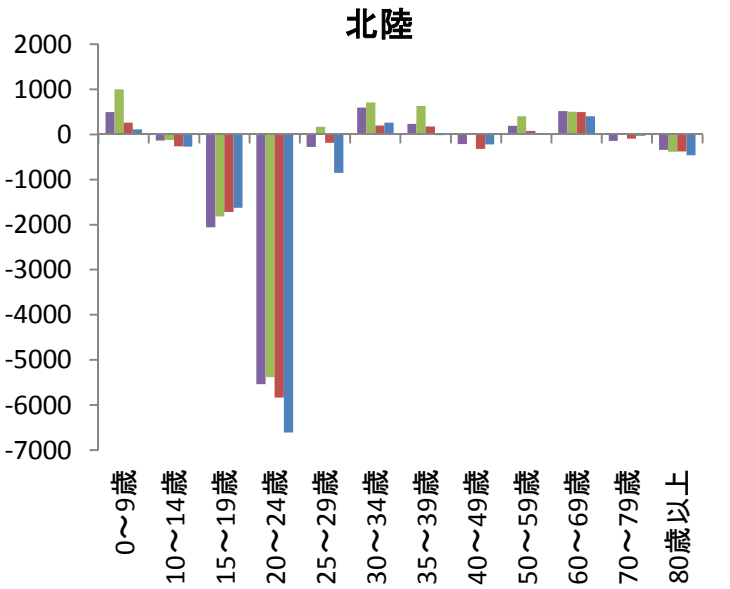
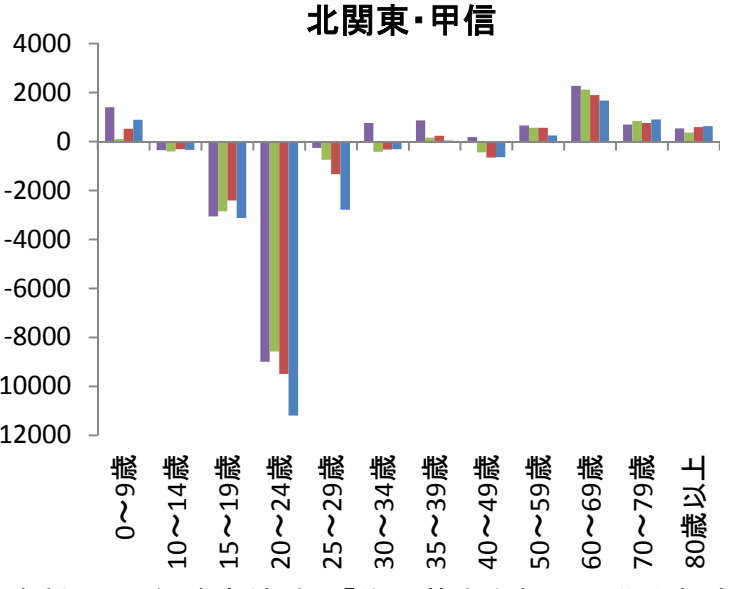
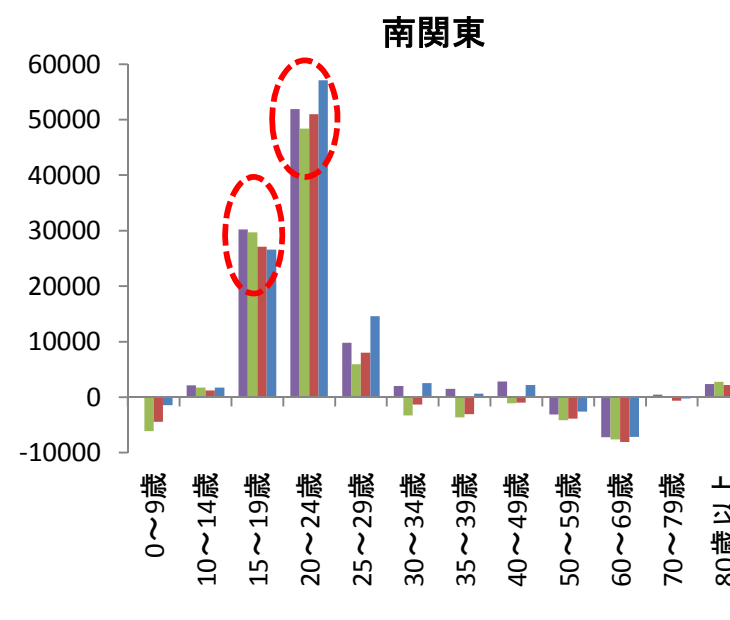
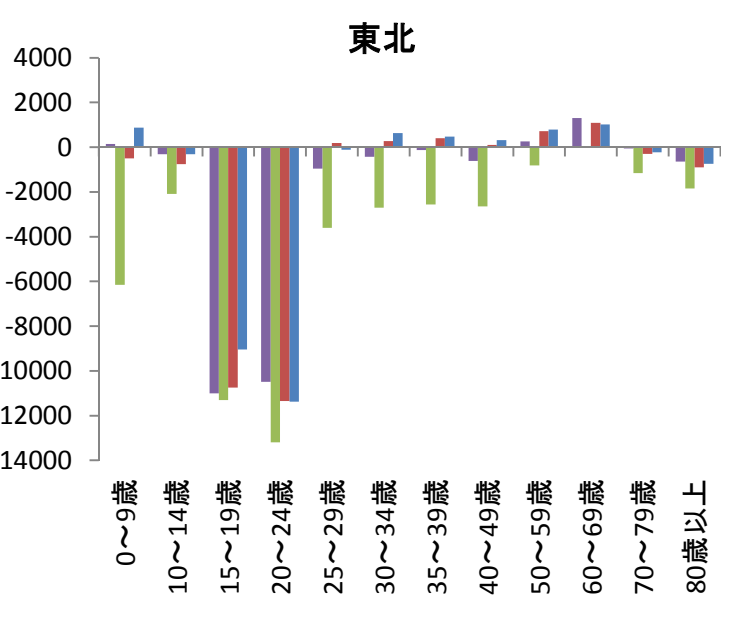
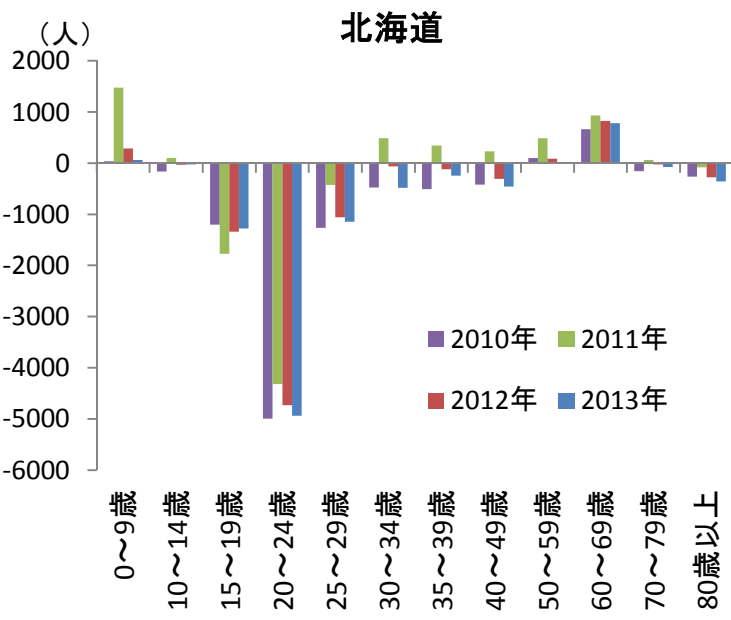
○ 人口移動の状況を男女別にみると、男女ともに似たような動きをしており、南関東への転入が続いている。なお、南関東では、近年は、女性の転入超過数が男性のそれを上回っている。



(資料出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

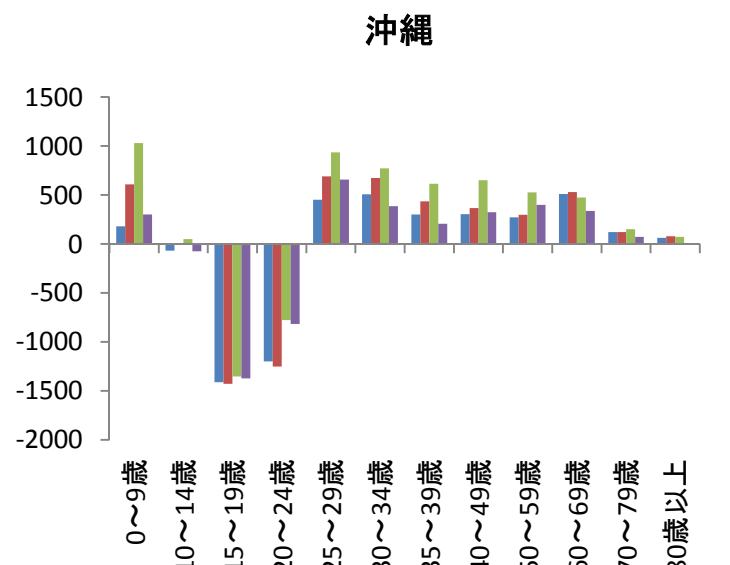
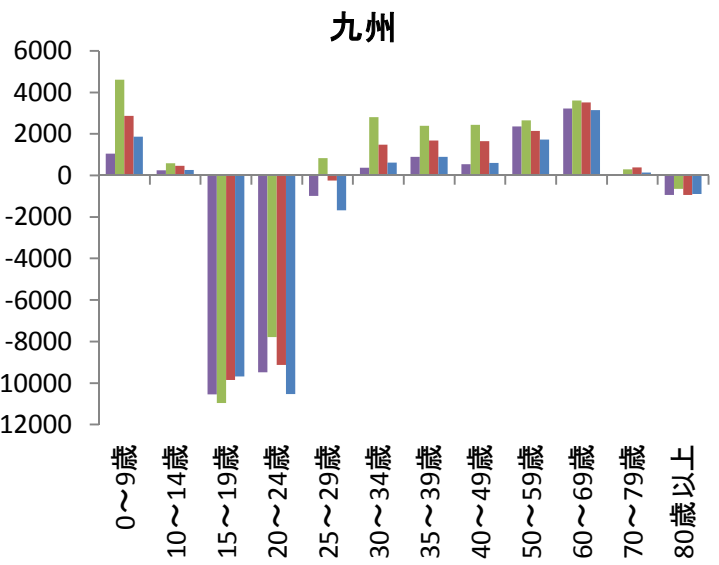
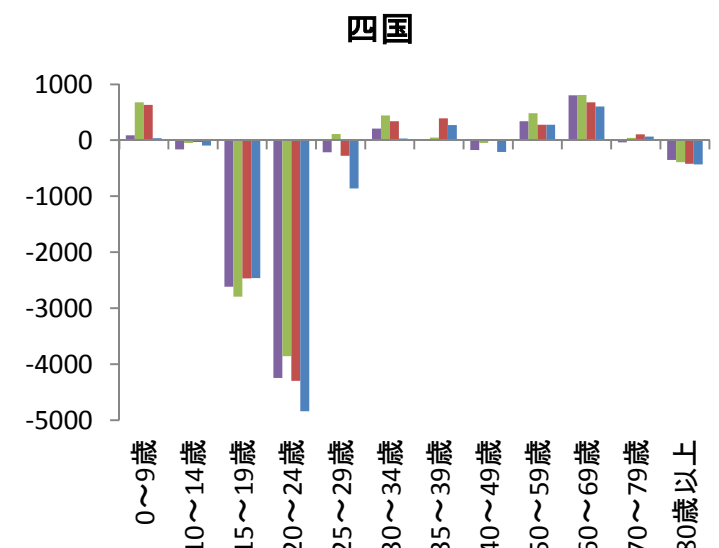
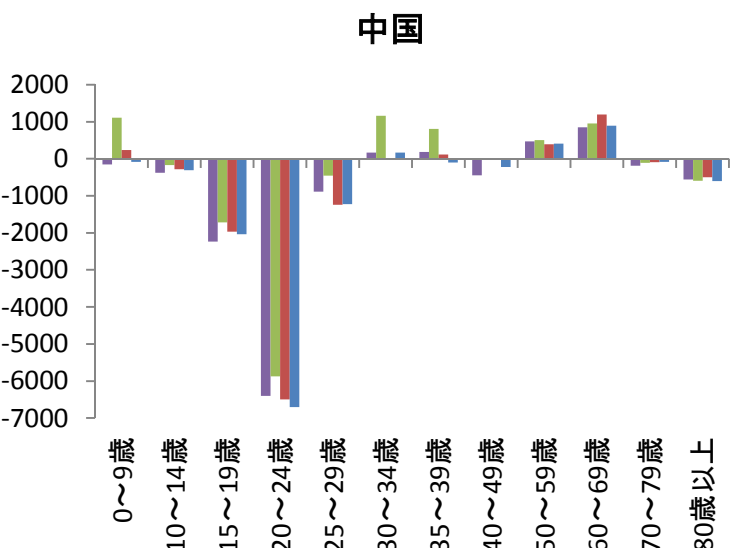
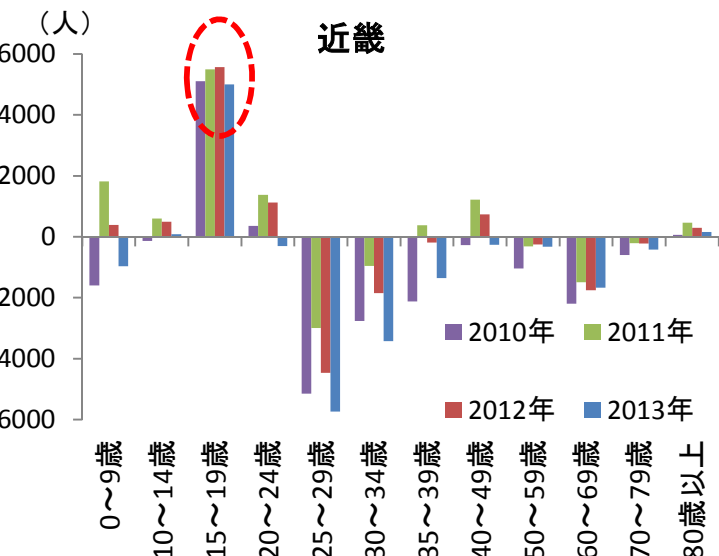
人口移動③ - 1 地域ブロック別・年齢階級別 転入超過・転出超過数

○ 人口移動の状況を年齢別にみると、南関東、近畿における若年層の転入超過が多くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

人口移動③ - 2 地域ブロック別・年齢階級別 転入超過・転出超過数

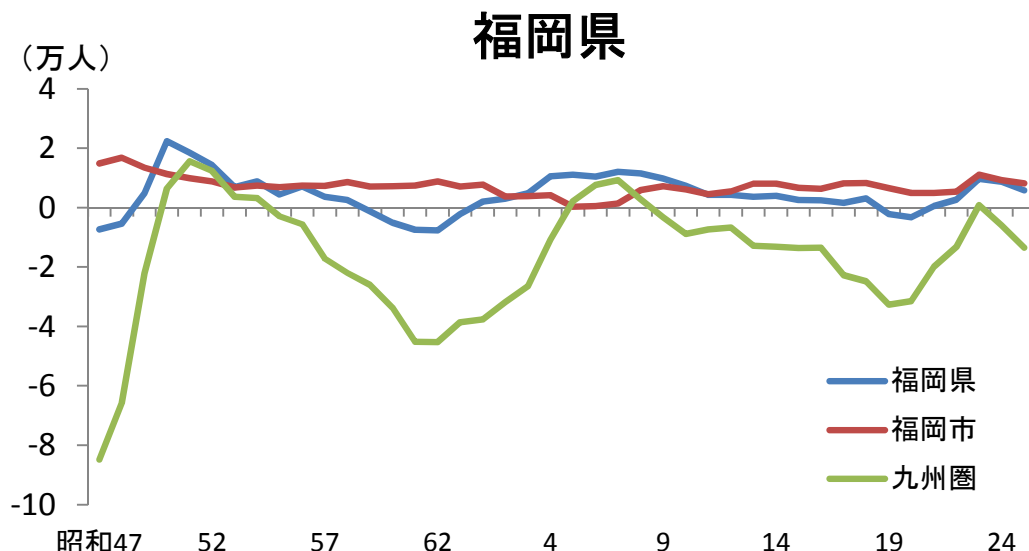
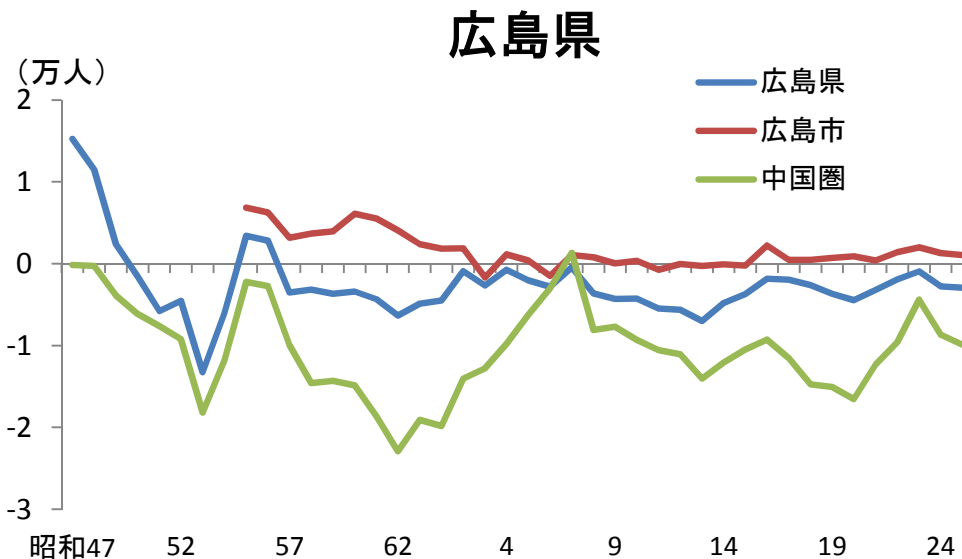
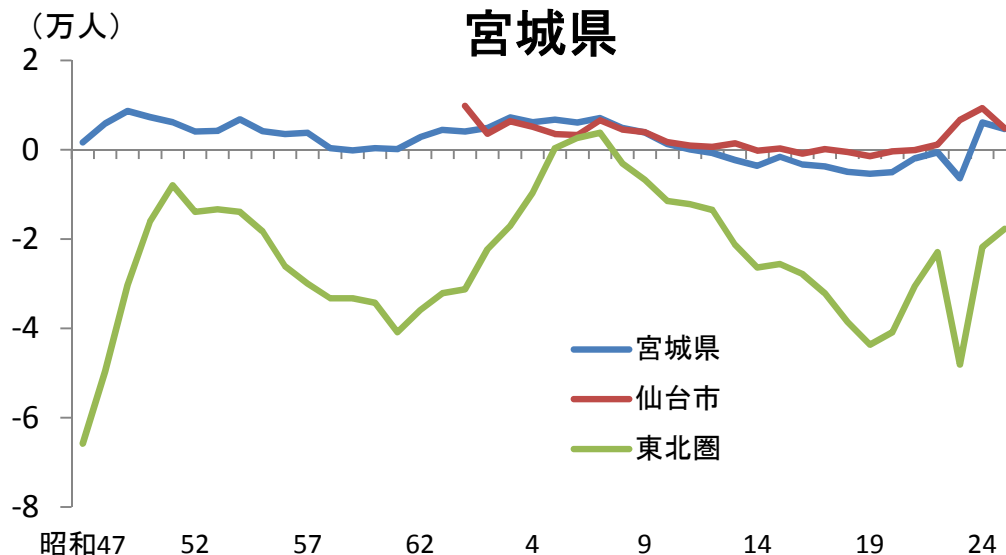
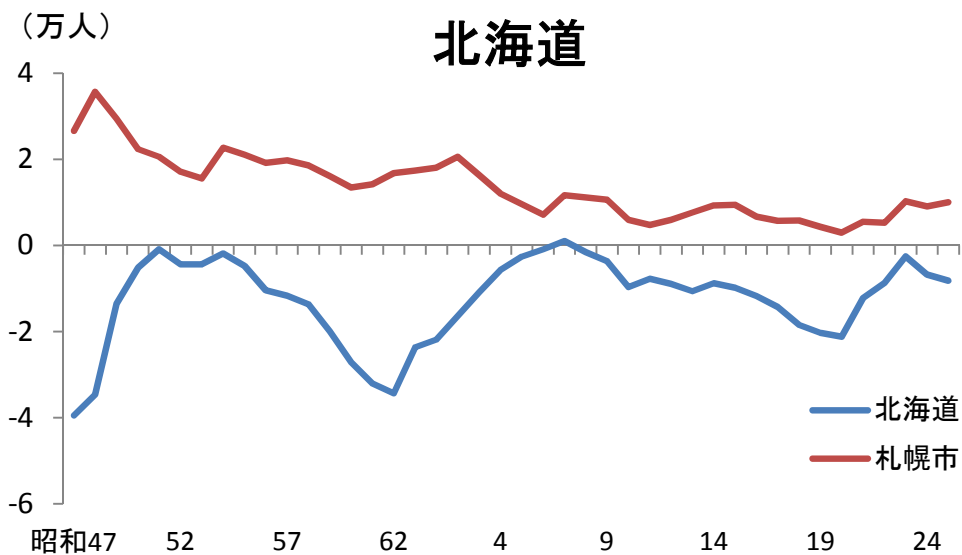


- ここでは、以下のように定義している。
- 北海道 北海道
 - 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 - 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
 - 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 - 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 - 沖縄 沖縄県

(資料出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

人口移動④ 地方中枢都市（札幌、仙台、広島、福岡）が存在する県の転入超過・転出超過数

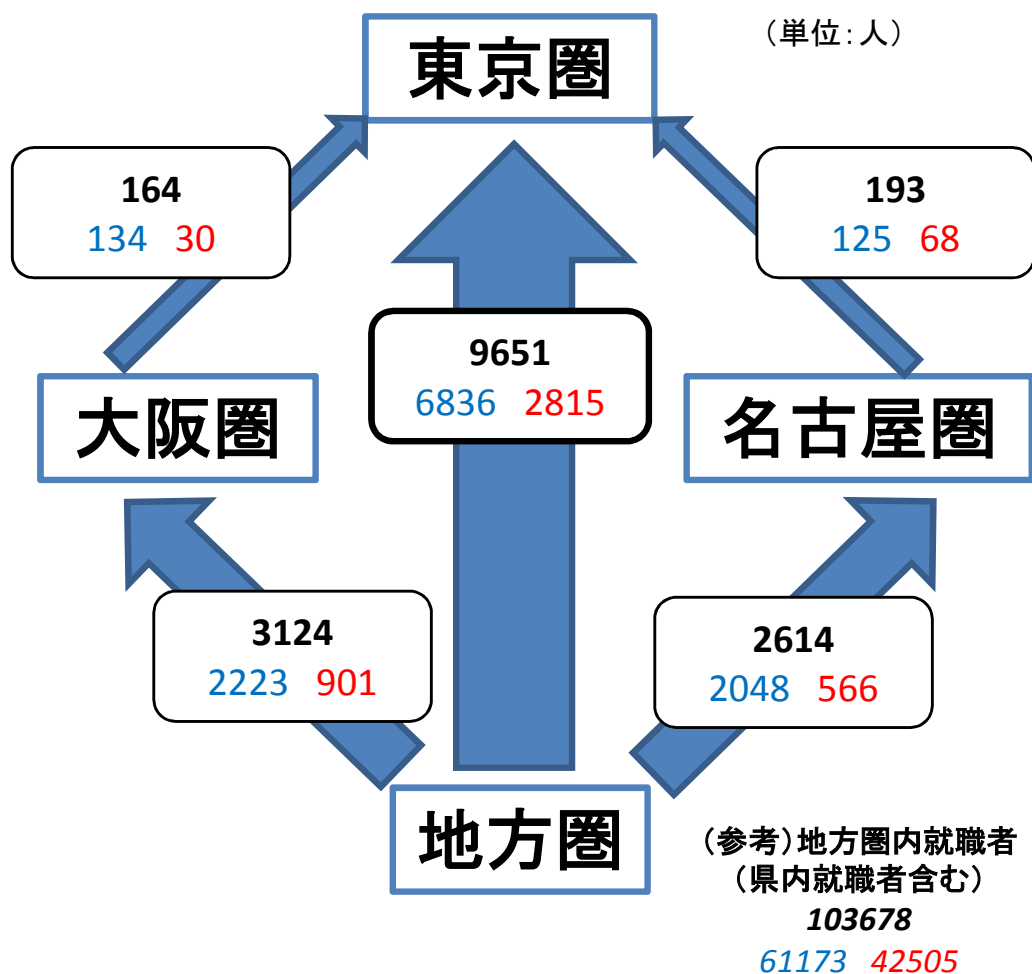
○ ブロック全体で見れば転出超過が続いているが、札幌市、仙台市、広島市、福岡市といった地方の中枢都市は、総じて転入超過となっている。



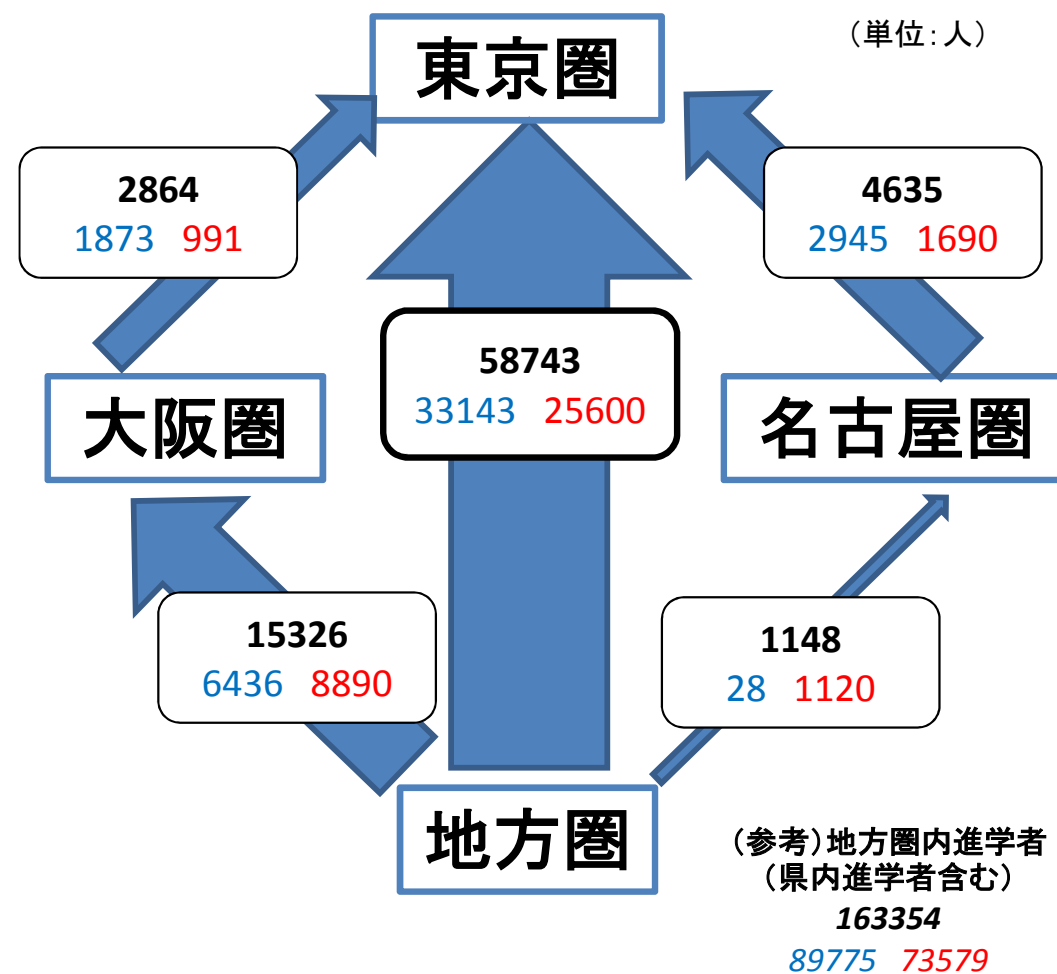
(資料出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

○ 高卒就職時、大学進学時ともに、地方圏から東京圏への移動が圧倒的に多くなっている。

【高卒就職時の地域間移動】



【大学進学時の地域間移動】



(資料出所) 文部科学省「平成26年学校基本調査」

(注) 1) 数字(斜字除く)は、転入から転出を差し引いたネットの値。
2) 黒太字は男女計、青字は男、赤字は女。

ここでは、以下のように定義している。

○東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
○大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

○名古屋圏 (岐阜県、愛知県、三重県)
○地方圏 (その他の36道県)

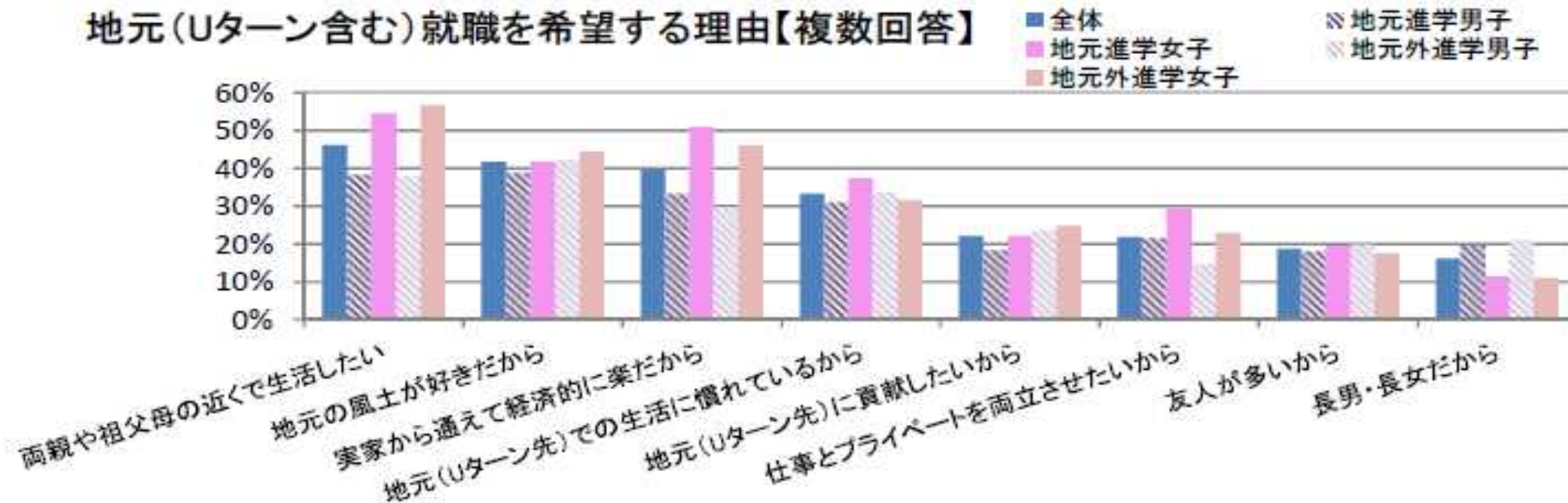
地元（Uターン含む）就職を希望する大学生データ

- 地元(Uターン含む)就職を希望する者の割合は、男女ともに地元進学者の方が高い。
- 地元(Uターン含む)就職を希望する一番の理由を聞いたところ、女子は「(自分の意思から)両親の近くで生活したいから」(地元進学:54.6%、地元外進学56.7%)の回答が最も多かった。男子は「地元の風土が好きだから」(地元進学:38.8%、地元外進学42.2%)が最も多い。

(13) 現時点で地元(Uターン含む)就職を希望しますか？【SA】

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子
回答数	4,964	828	1,415	1,124	1,597
希望する	39.6%	44.1%	57.1%	26.6%	38.0%
どちらかという希望する	26.7%	27.6%	24.1%	27.9%	26.4%
どちらかという希望しない	16.6%	12.1%	9.3%	23.1%	18.4%
全く希望しない	17.2%	16.2%	9.5%	22.5%	17.2%

地元(Uターン含む)就職を希望する理由【複数回答】



(資料出所) 2015年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査 ※有効回答数 4,964名

(注) 地元進学=卒業した高校の都道府県と進学した大学の都道府県が一致、地元外進学=卒業した高校の都道府県と進学した大学の都道府県が不一致

地元（Uターン含む）就職を希望しない理由

○ 地元(Uターン含む)就職を希望しないと回答した学生に理由を聞いてみると、「志望する企業がないから」が35.2%で最も多く、「都会の方が便利だから(32.6%)」、「地域にとらわれず働きたいから(31.5%)」と続いている。希望しない学生が将来的に地元(Uターン含む)就職を考えるかという問には半数(49.6%)が「分からない」と回答している。

(22) 地元就職を「(どちらかといえば)希望しない」と答えた方:地元(Uターン含む)就職を希望しない理由は何ですか？【MA】

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子
回答数	1,322	186	204	443	489
実家を離れたいから	25.5%	28.8%	44.3%	21.0%	23.6%
地元友人が少ないから	3.7%	5.4%	5.2%	2.8%	3.4%
地元以外に彼(彼女)がいるから	7.6%	2.1%	10.7%	5.7%	14.3%
給料が安そうだから	16.3%	10.9%	9.8%	18.6%	19.0%
都会の方が便利だから	32.6%	17.1%	33.9%	34.0%	41.6%
大手企業がないから	15.1%	11.9%	10.2%	18.2%	13.6%
志望する企業がないから	35.2%	30.8%	30.7%	36.3%	38.8%
地域にとらわれず働きたいから	31.5%	42.1%	33.6%	30.6%	23.8%
希望する仕事やスキルを身につけることが出来ないから	11.3%	12.8%	13.4%	11.8%	8.5%
地元の風土が好きではないから	6.7%	5.5%	2.5%	7.3%	8.2%

(23) 地元就職を「(どちらかといえば)希望しない」と答えた方:将来的に地元(Uターン先)就職を考えていますか？【SA】

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子
回答数	1,350	194	210	448	498
考えている	11.9%	15.7%	8.9%	12.8%	8.3%
考えていない	38.5%	36.4%	35.2%	41.2%	36.6%
分からない	49.6%	47.9%	56.0%	46.0%	55.0%

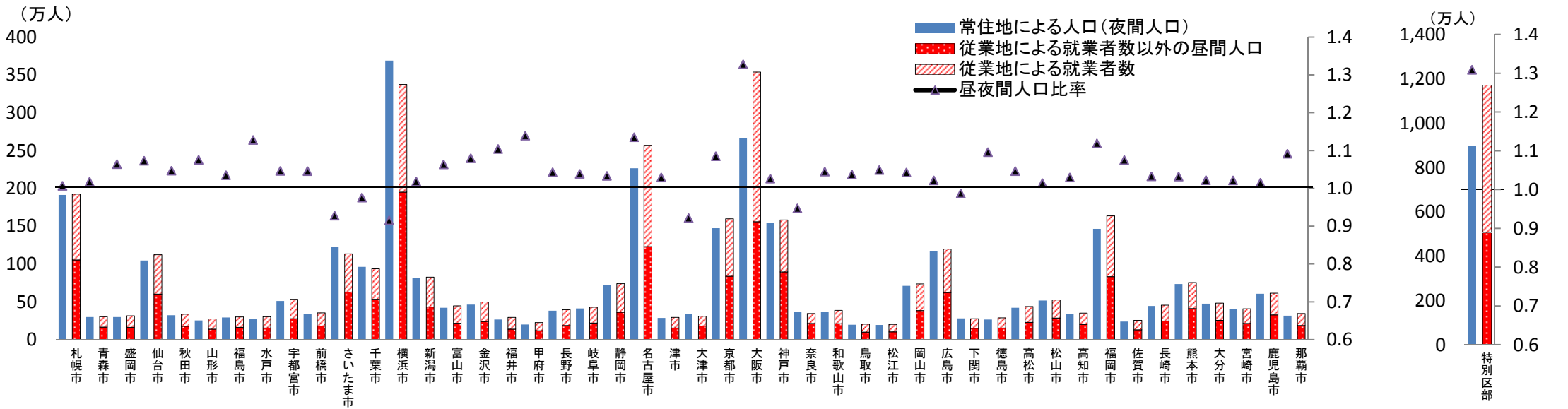
(資料出所)2015年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査 ※有効回答数 4,964名

昼夜間人口比率

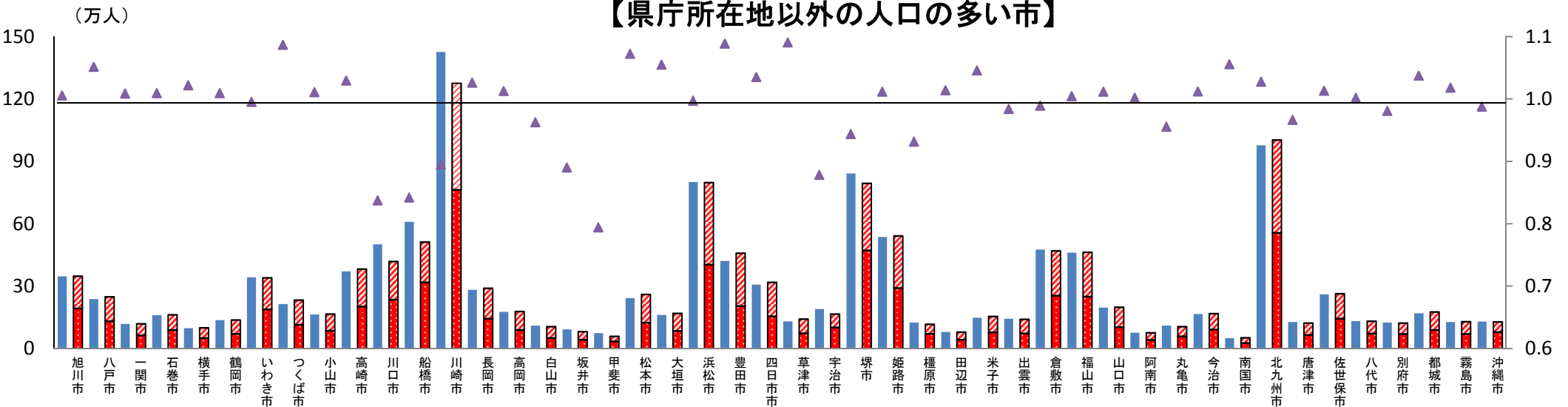
○ 大都市圏の近郊(埼玉県、千葉県、神奈川県、奈良県)を除いたすべての都道府県の、県庁所在地又は県庁所在地以外の人口の多い市で、昼夜間人口比率が1を超えており、どの都道府県でも一定程度集積している地域があることがわかる。

【県庁所在地】

【東京都特別区】



【県庁所在地以外の人口の多い市】



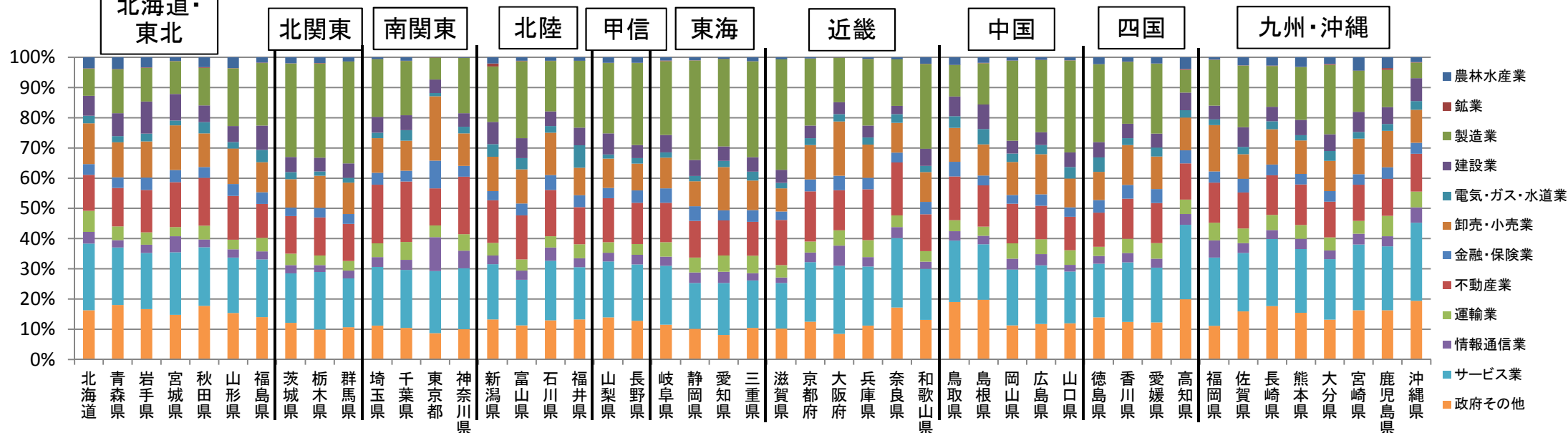
(資料出所) 総務省統計局「平成22年国勢調査」

労働需要面

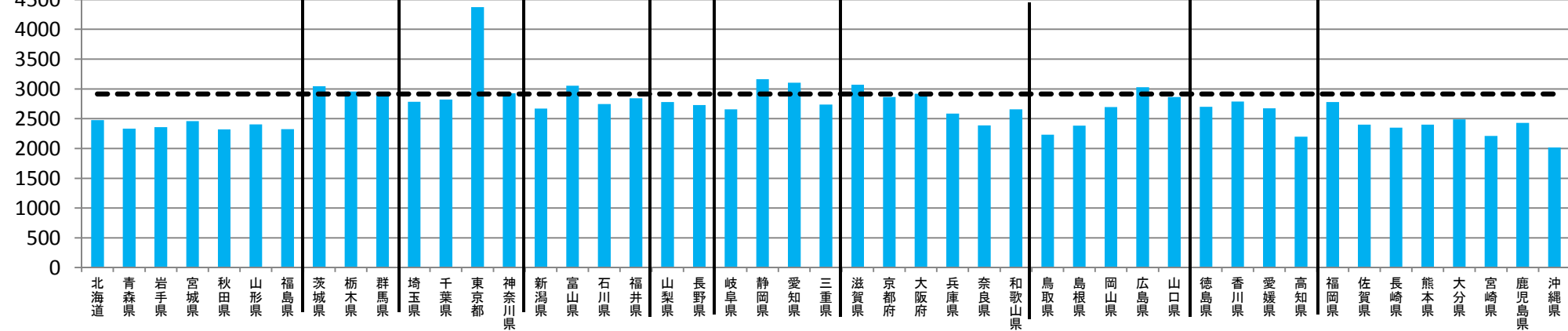
都道府県別 産業構造

- 群馬県、栃木県、茨城県などの北関東地域や、静岡県、愛知県、三重県などの東海地域で製造業の割合が高い。
- 1人当たり県民所得は、東京都が圧倒的に高い。

【産業構造別 県内総生産(平成23年度)】



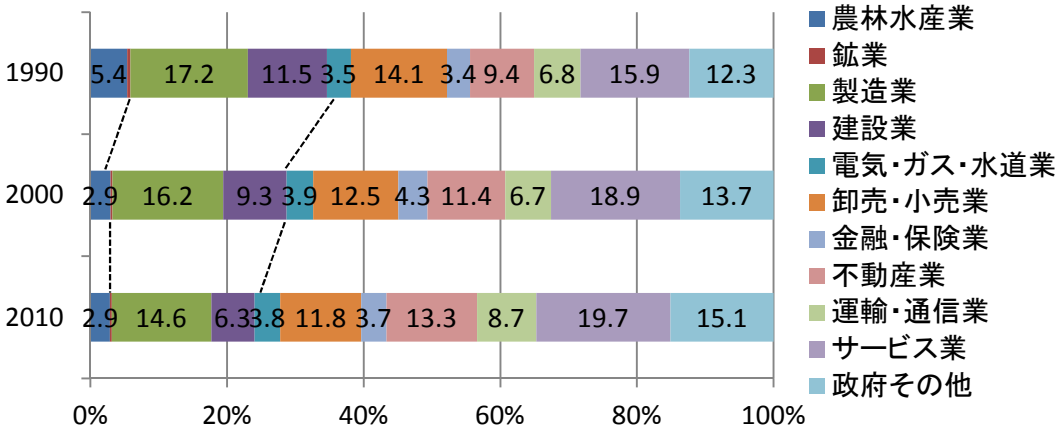
【1人当たり県民所得(平成23年度)】



(資料出所) 県民経済計算

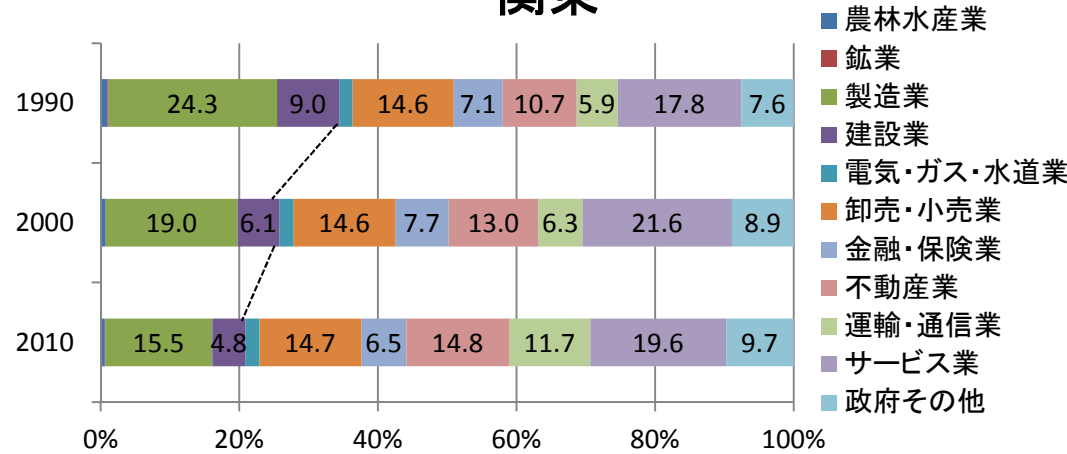
○ いずれの地域でも、第3次産業の割合が高くなっている。

北海道・東北



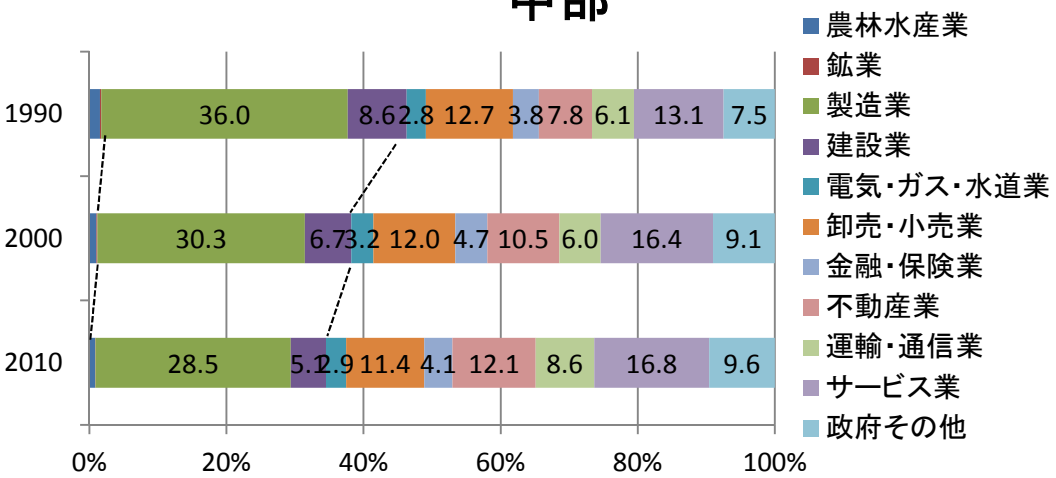
(食料品 21.7%、電気機械 15.3%、その他製造業 11.4%)

関東



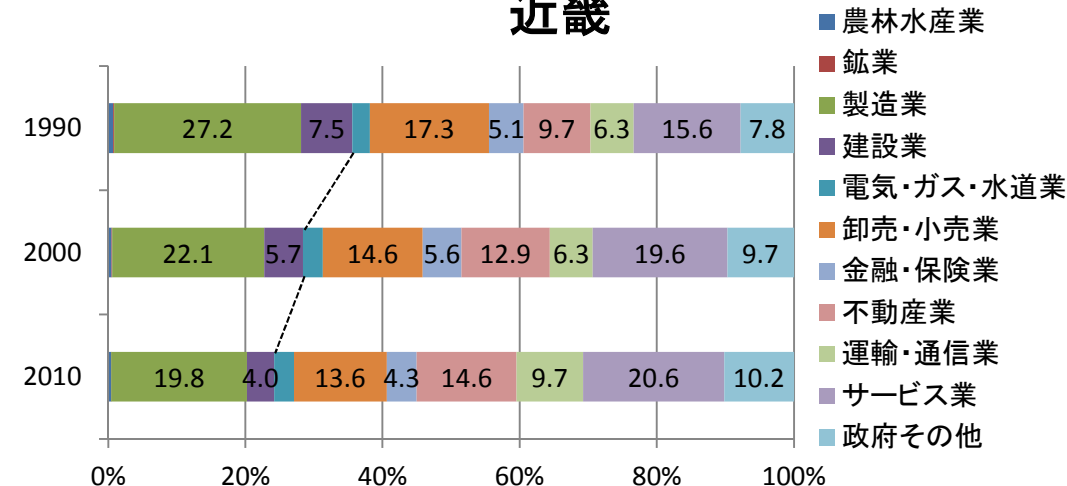
(食料品 14.9%、その他製造業 13.5%、電気機械 12.9%)

中部



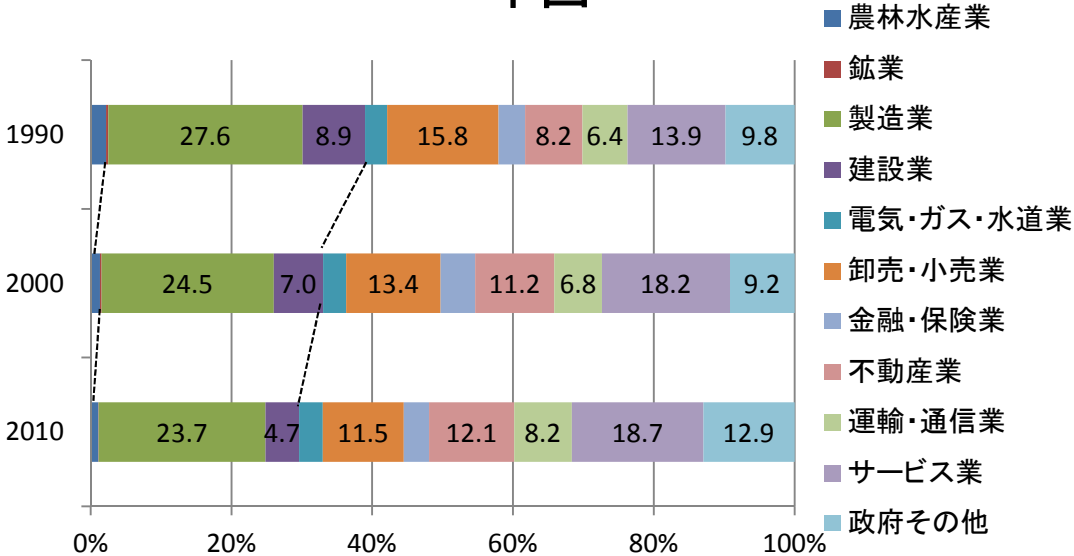
(輸送用機械 27.1%、電気機械 13.7%、その他製造業 11.9%)

近畿



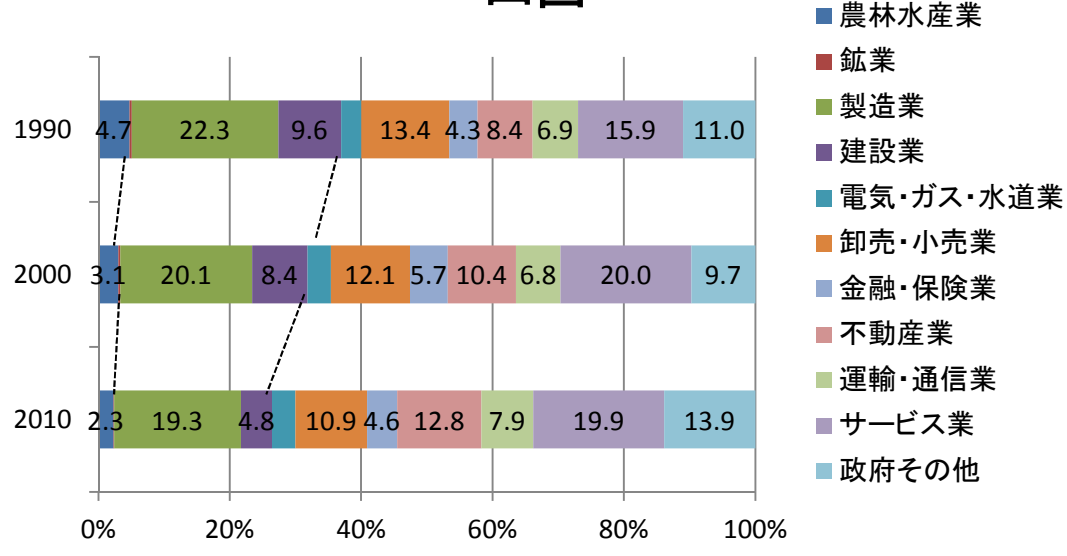
(食料品 15.7%、一般機械 15.6%、化学 12.9%)

中国



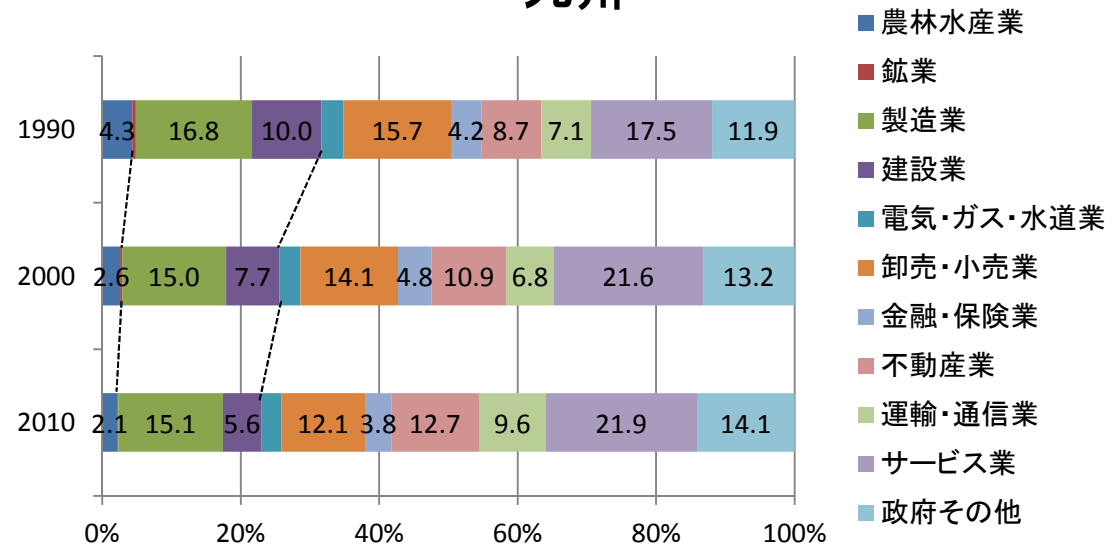
(輸送用機械 17.9%、化学 11.7%、その他製造業 11.6%)

四国



(化学 19.9%、電気機械 13.9%、食料品 12.2%)

九州



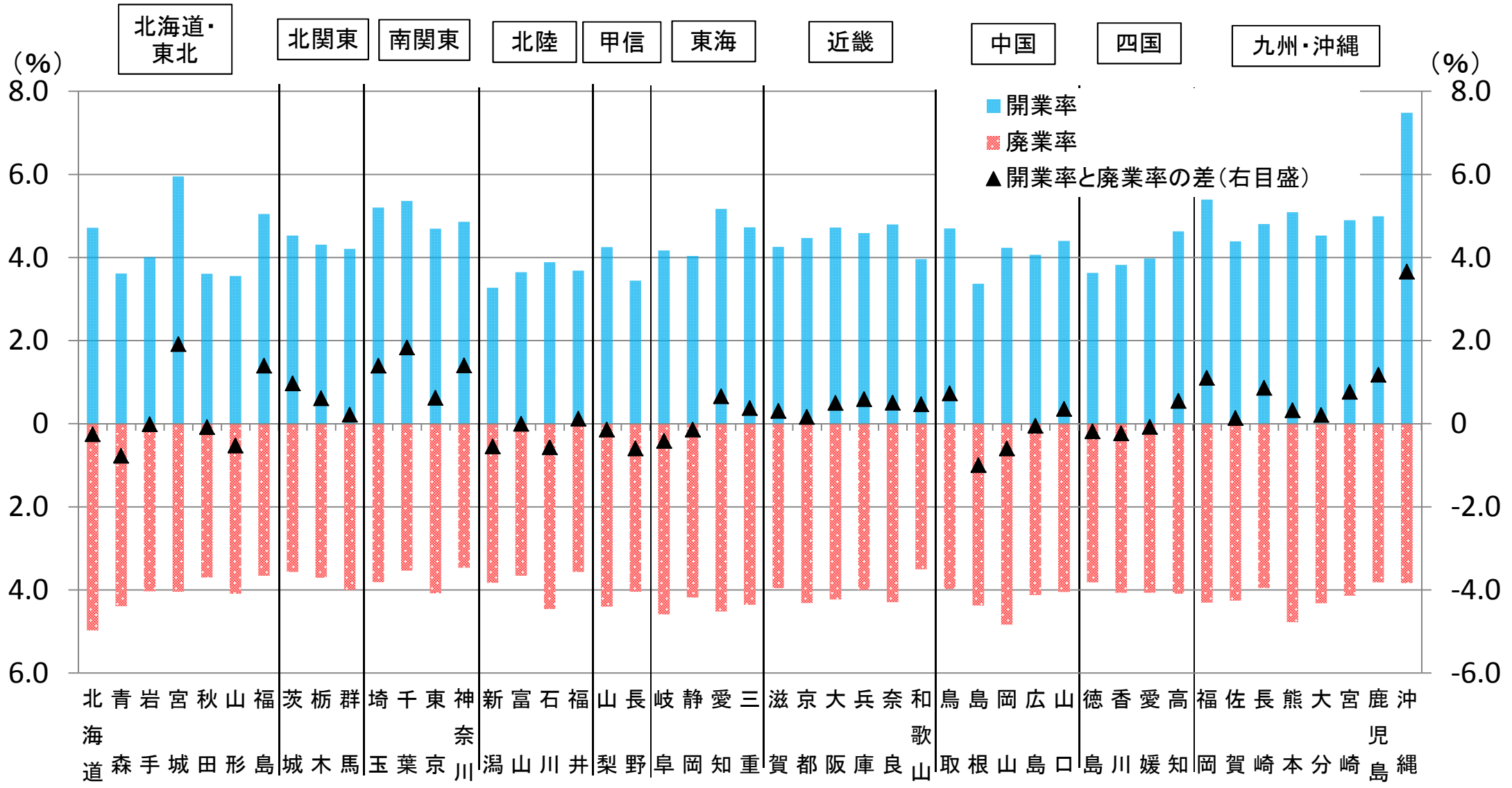
(食料品 24.8%、輸送用機械 13.7%、電気機械 12.5%)

(資料出所) 県民経済計算
 (注) 1) 1990、2000は平成7年基準。2010は平成17年基準。
 2) 2010は、便宜上「運輸業」「情報通信業」をあわせて「運輸・通信業」としている。
 3) 区分線は、第一次産業、第二次産業、第三次産業を分けているもの。
 4) 図の下の括弧書きは、製造業中分類で製造業に占める割合が高い上位3つ(2010)。

- ここでは以下のように定義している(県民経済計算における地域ブロック区分)
- 北海道・東北 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 - 関東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 - 中部 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 - 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

都道府県別 開業率・廃業率（平成21年度～25年度平均）

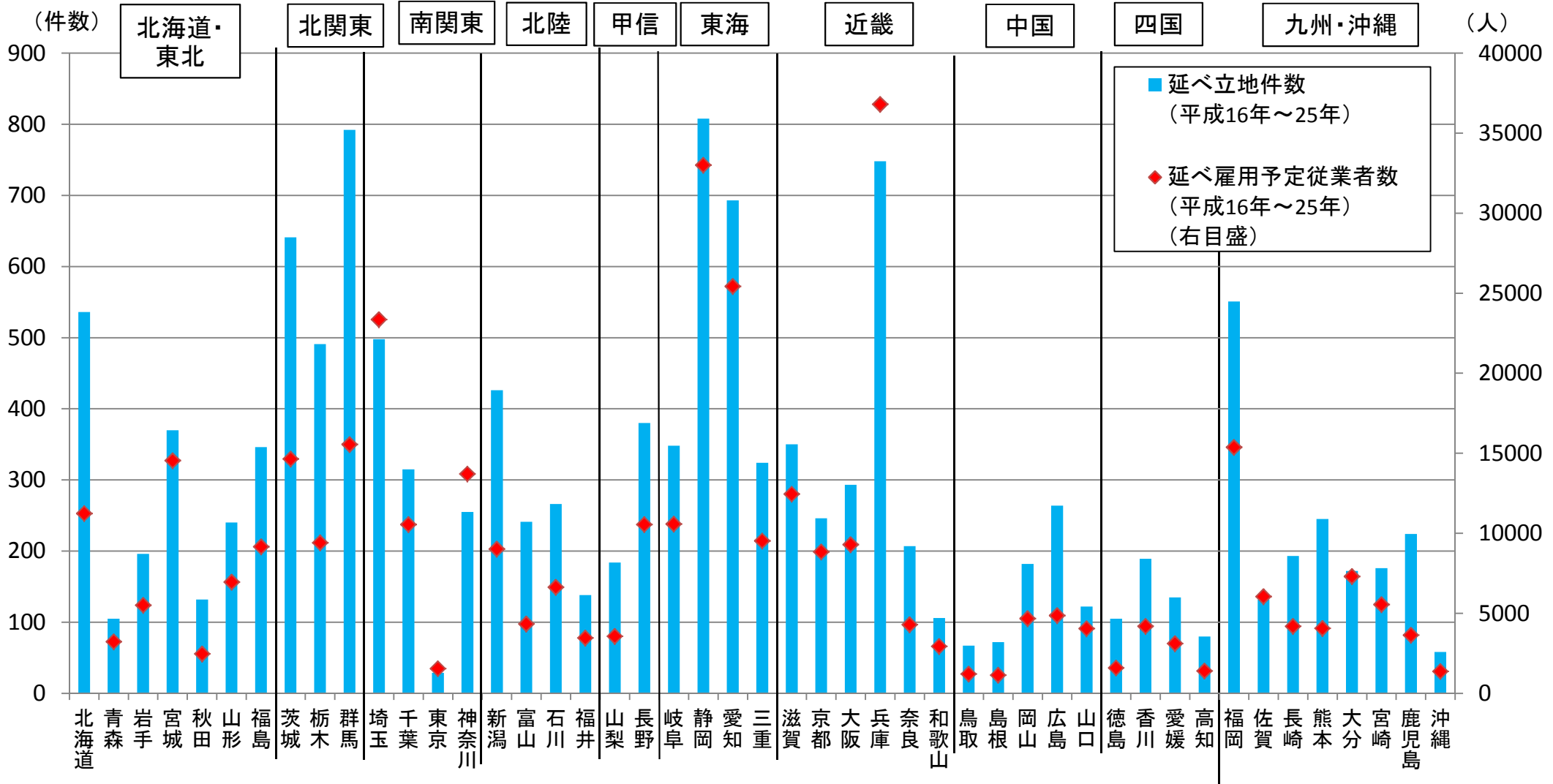
○ 開廃業率の差をみると、関東、近畿、九州・沖縄等でプラスになっているところが多く、北陸、甲信、中国等でマイナスになっているところが多い。



(資料出所)厚生労働省「雇用保険事業年報」

都道府県別 工場立地の状況

○ 群馬県、茨城県などの北関東や、静岡県、愛知県などの東海で、多くの工場が立地している。



(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 1) 工場又は研究所を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者を対象としており、既存の敷地内における工場等の新增設、工場又は研究所以外の事業所、事務所の建設を目的とした用地取得は含まれていない。

2) 平成16年～平成25年の毎年の数値を単純に積み上げたものであり、平成25年時点の工場数や雇用従業者数ではないことに留意。

参考

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長（予定）：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

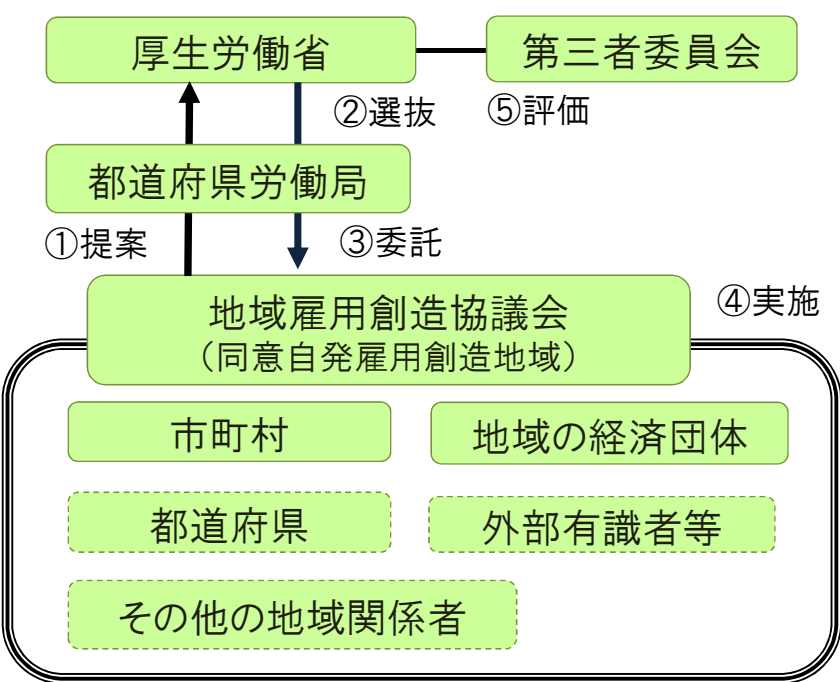
内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（創生本部・総合戦略に関する規定は、公布日から1か月を超えない範囲内で政令で定める日）

〈概要〉

- 雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援
- 地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものや波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるものを選抜し、当該協議会に対しその事業の実施を委託

実施スキーム



事業内容

地域の特性を活かした重点事業分野を設定(複数可)のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用対策事業を策定、実施

①雇用拡大メニュー(事業主向け)

新規創業、新分野への進出、事業の拡大など地域における雇用機会の拡大を図る
例: 創業や事業拡大に必要な技術、ノウハウを提供するセミナー等

②人材育成メニュー(求職者向け)

地域の人材ニーズ等を踏まえた地域求職者の能力開発や人材育成を図る
例: スキルアップ研修、職場体験(地域内企業、求職者等のニーズ、シーズに合った就職等に有益なもの)等

③就職促進メニュー

上記①②のメニューを利用した事業主・求職者などを対象に地域求職者の就職促進を図る
例: 求人情報の収集・提供、就職面接会の開催等

④雇用創出実践メニュー

上記②で育成した求職者を雇用し、地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を行うことにより、波及的な雇用機会の増大を図る
例: 地域ブランド商品の開発、販路拡大、観光誘客等

実施期間

同一地域における事業期間は3年度以内

事業規模

1地域あたり各年度2億円(複数の市町村で実施する場合は2.5億円)を上限

対象地域

- ① 1又は複数の市町村であること
- ② 最近3年間(平均)及び最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均(1を超える場合には1.0.67(1の2/3)未満である場合には0.67)以下であること

～西粟倉村(岡山県)～人口1,684人

地域課題

- 企業の撤退、倒産等による働く場の減少や少子高齢化により人口が急激に減少。
- 持続可能な地域であり続けるために、豊かな森林資源を活かした産業振興と子育て世代等の受入れ・定住の促進が最大の課題。

具体的取組

1. 地域の企業や求職者を対象に、地域課題解決に必要な人材を育成

2. 育成した求職者を直接雇用し、地域資源を利用した新商品開発・販路拡大等を実施

3. 開発した商品を地域に還元し、経済活性化、雇用創出

人材育成事業等

- ・森林管理・林業経営の知識・技術
- ・木製家具製造技術
- ・体験観光プログラム等の企画・運営等の研修を開催

育成した地域求職者を雇用

「森の学校」による地域雇用創造の実現

- ・間伐材を利用した木材製品開発
- ・木材品質管理等の事業を展開

開発品の提供



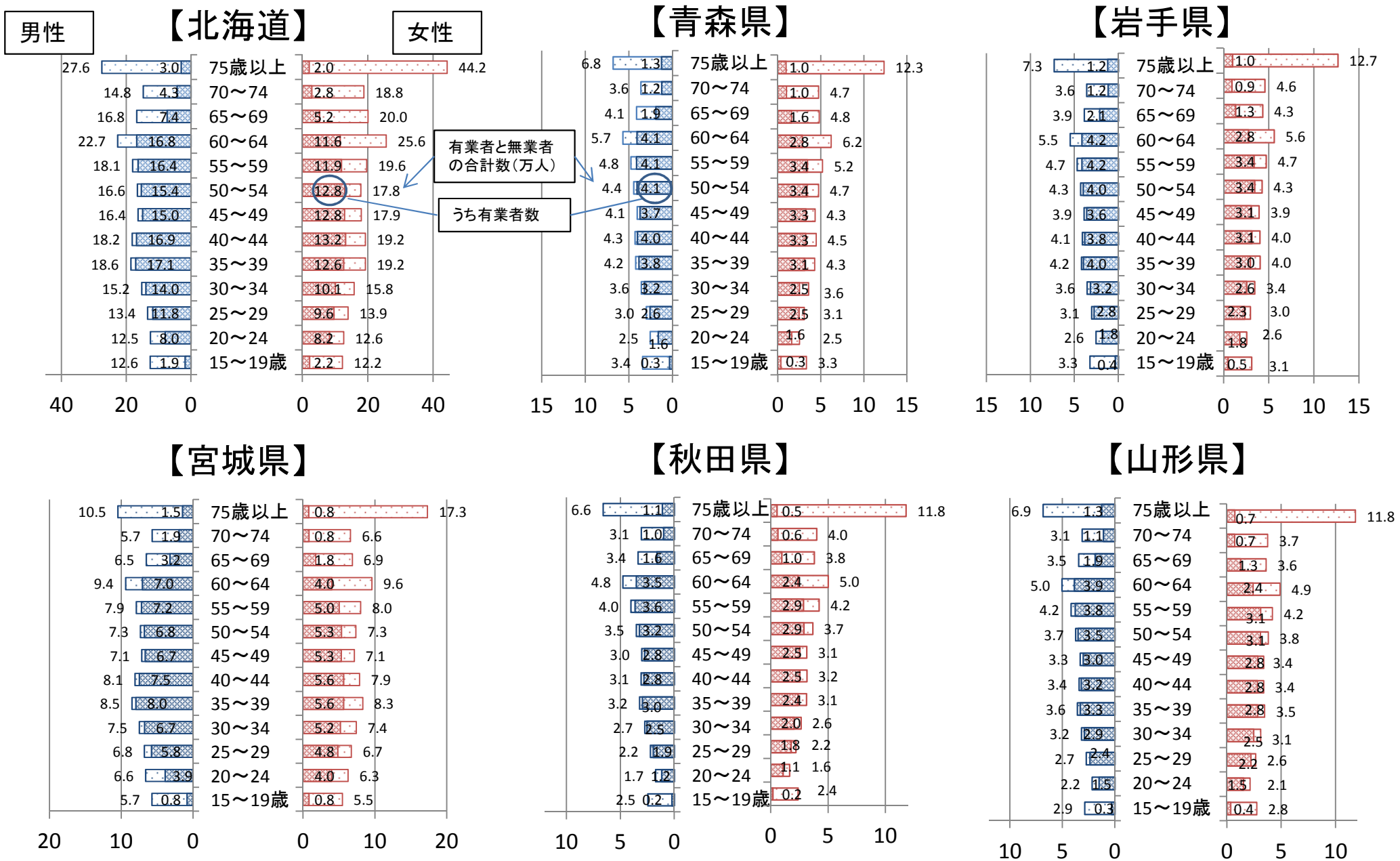
- ・商品販売による経済活性化、第3セクターでの雇用創出
- ・結果として移住者増加の波及効果

125名が就職(創業含む)

成果・効果

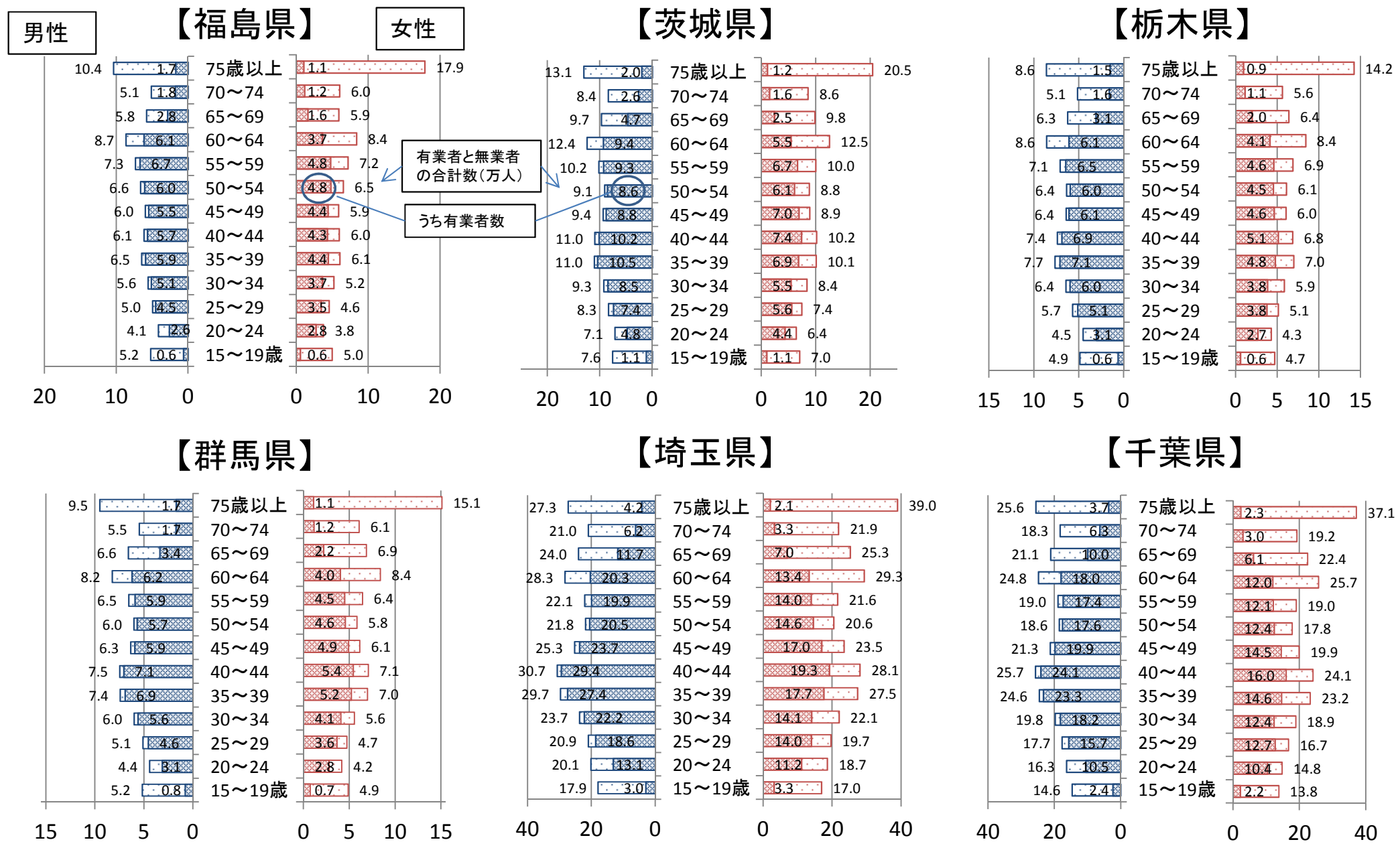
- 林業関係技術及び木材関係技術の研修等の受講者のうち、**44人**が地域内事業所等に就職。
- 地域資源の森林を活用し、原材料の供給から最終製品まで生産できる村を目指す総合プロデュース会社「株式会社西粟倉・森の学校」を村と地域内企業が出資して設立。**30人**の雇用を創出した。
- 波及的な効果として、**27家族43人**が移住し、結果的に過疎対策にも貢献した。

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



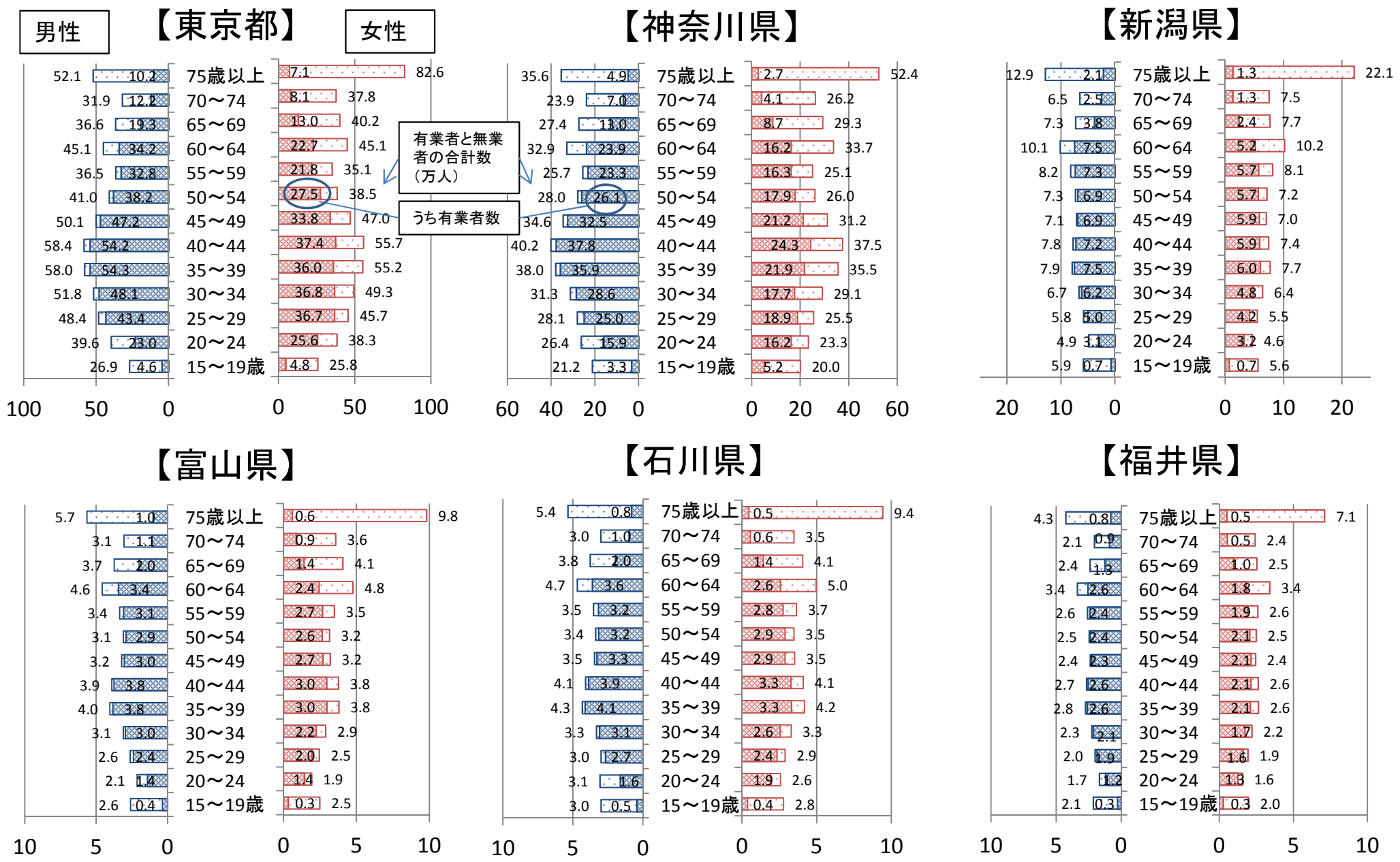
(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



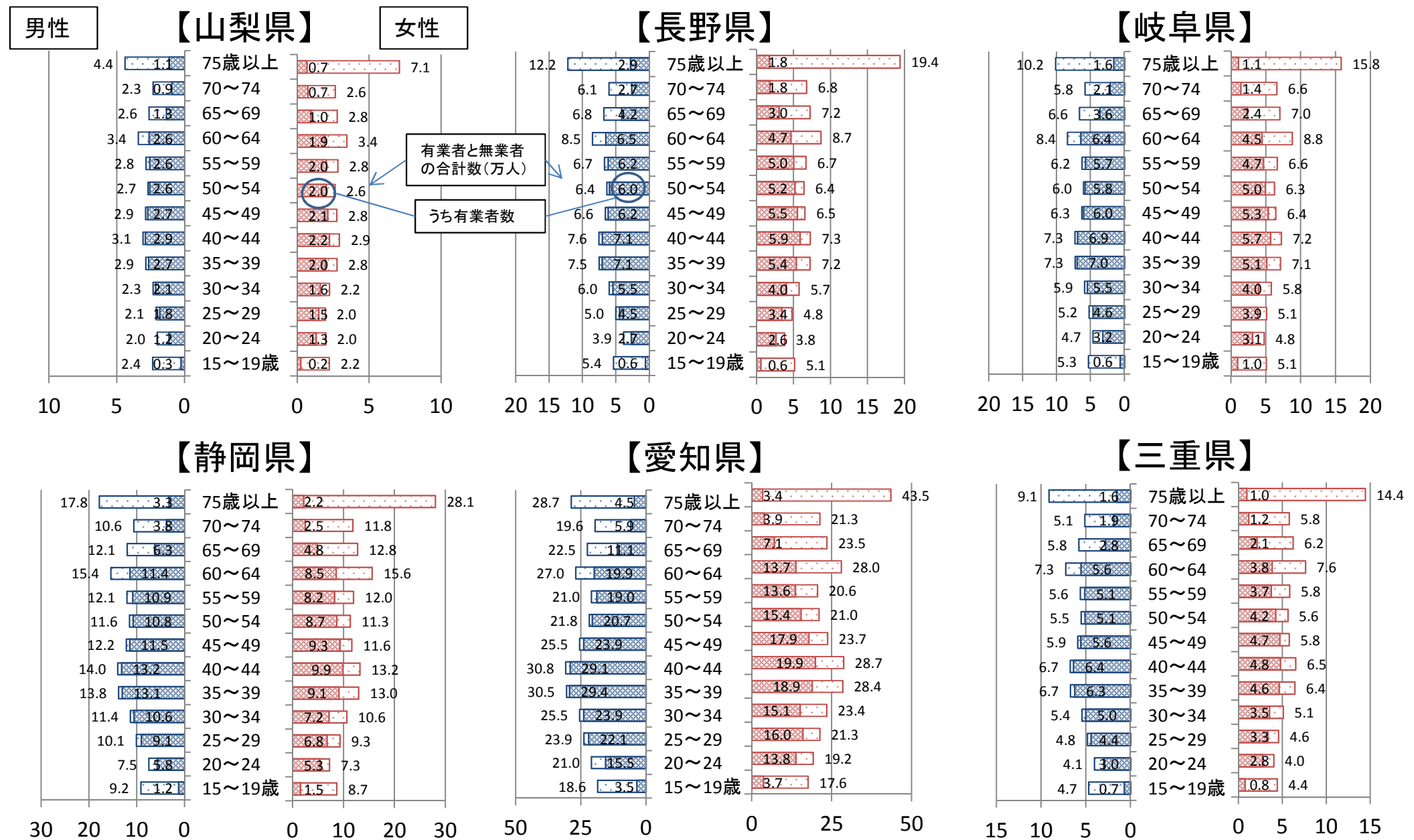
(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



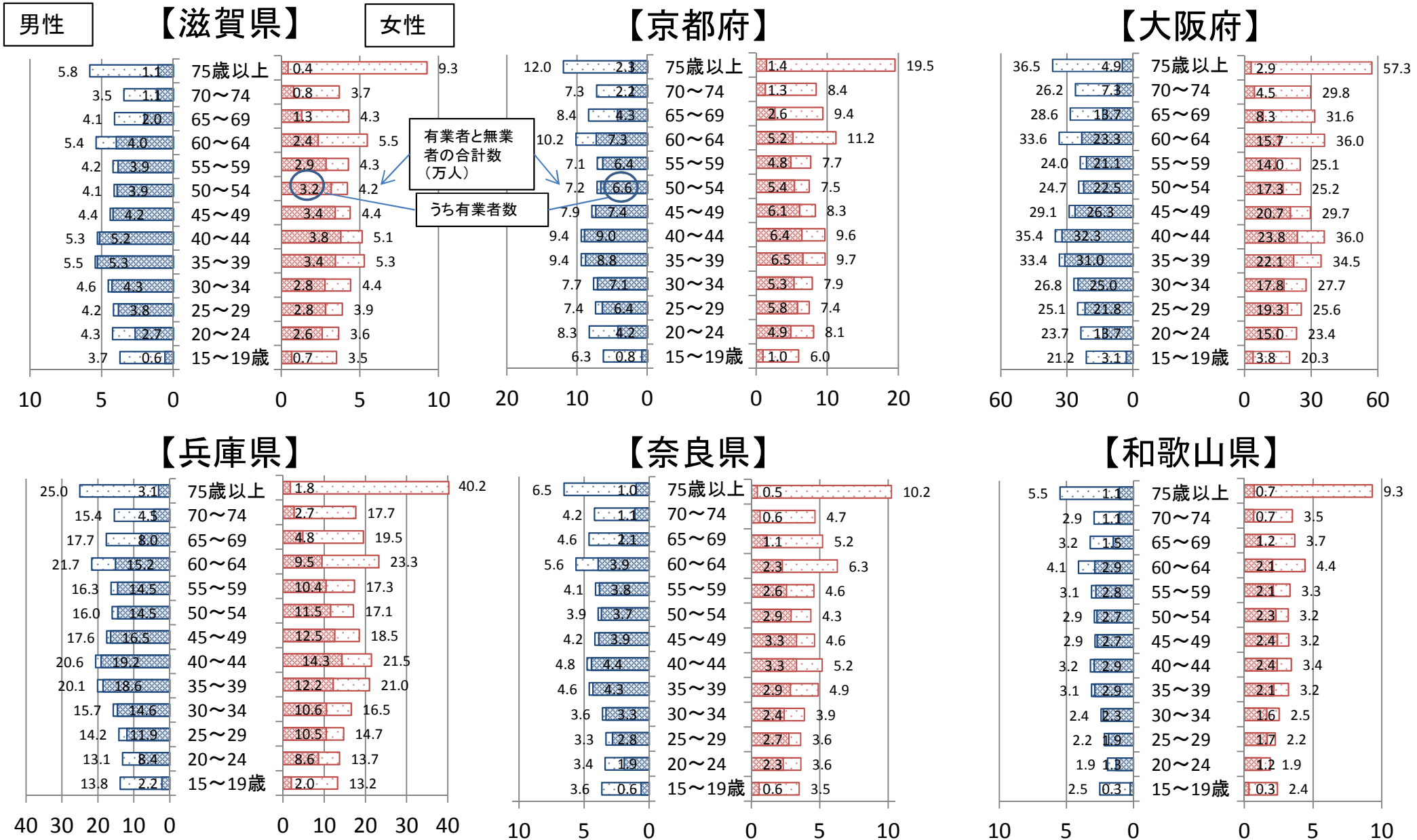
(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



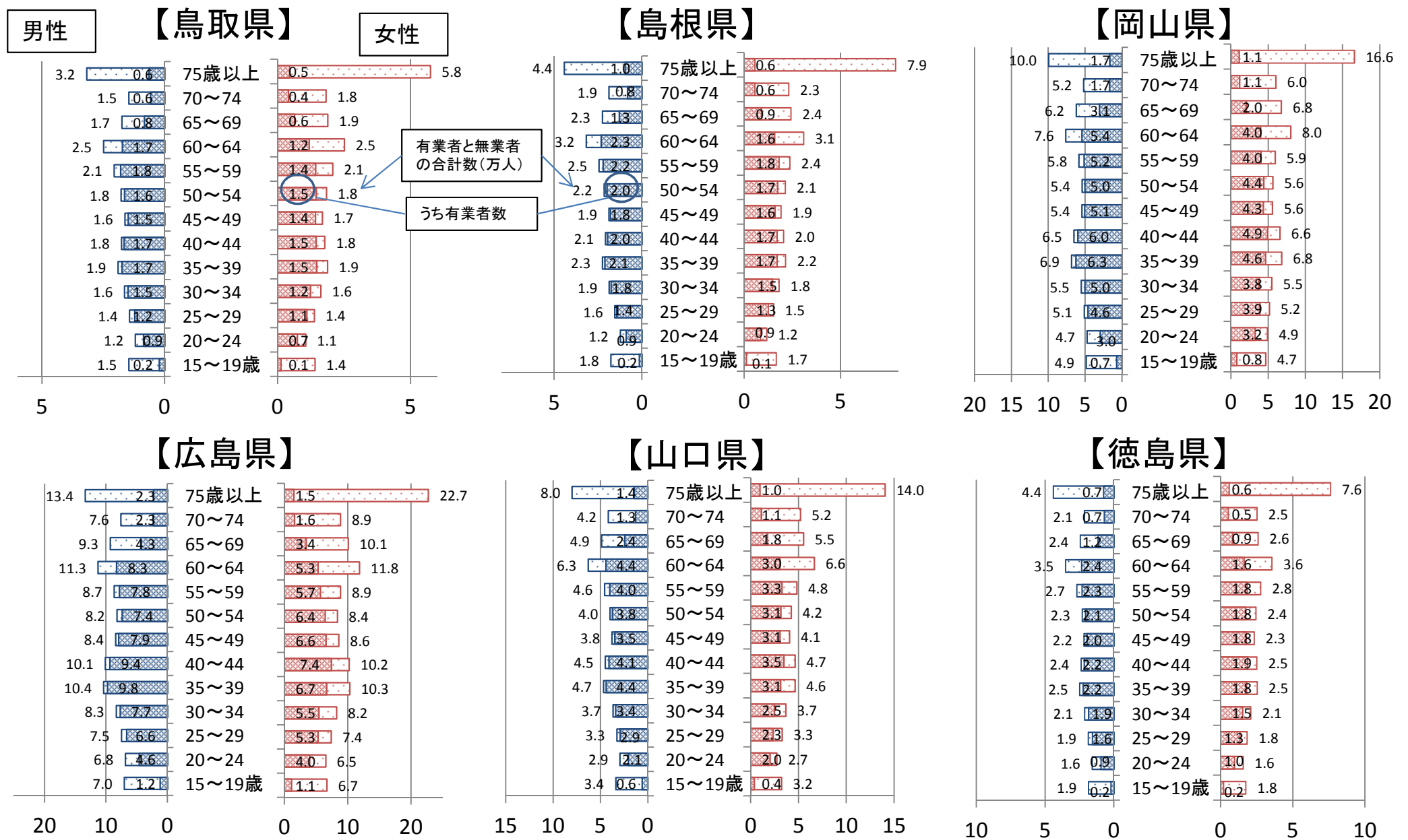
(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



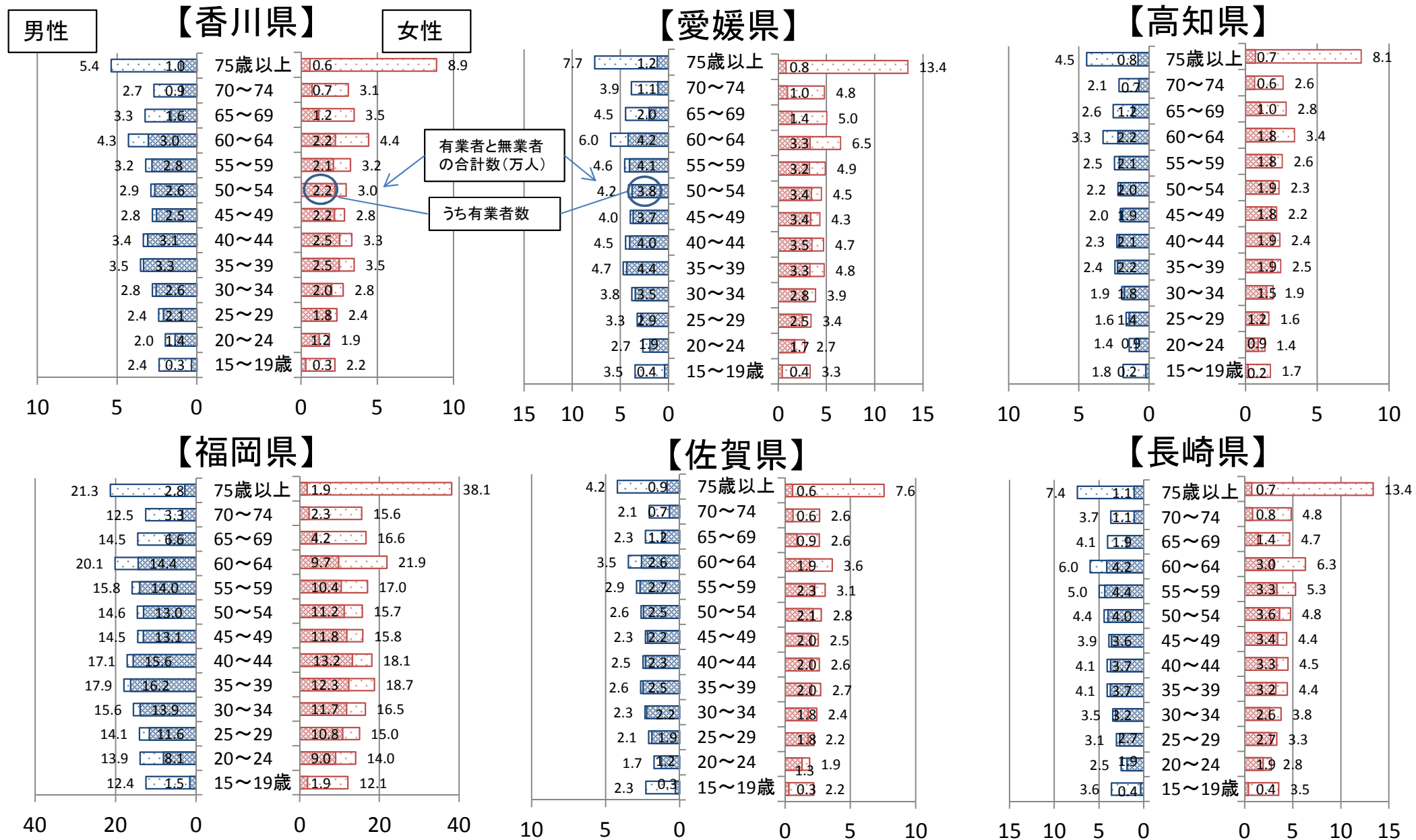
(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



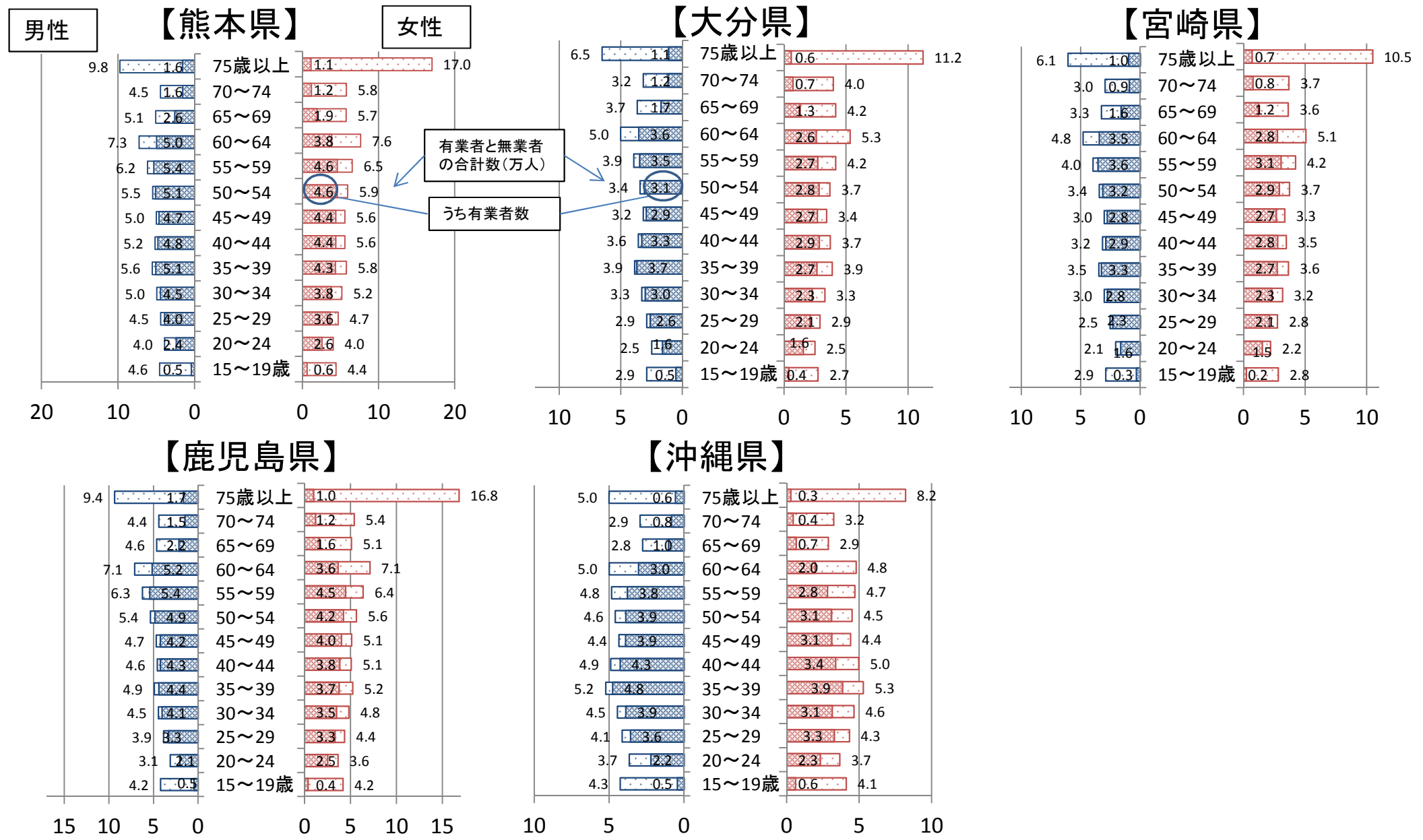
(資料出所)総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」

都道府県別 人口・有業者ピラミッド



(資料出所) 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」